

平成 24 年 度

十和田市 一般会計  
特別会計 歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見書

十和田市監査委員

## 凡 例

- 1 文中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。そのため、差引額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までを表示した。比率が1,000%以上となる場合は、\*\*\*印で表示し、具体的数値を掲げないこととした。
- 3 構成比率は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 4 各表中の用例は、次のとおりである。
  - 「0.0」…………… 該当数値はあるが単位未満のもの(0を含む。)
  - 「△」…………… 減数又は負数
  - 「－」…………… 該当数値のないもの又は算出不能のもの

十市監委第39号  
平成25年8月7日

十和田市長 小山田 久 様

十和田市監査委員 高野 洋 三

十和田市監査委員 豊川 泰 市

平成24年度十和田市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金の運用状況の審査に係る意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき  
審査に付された平成24年度十和田市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

# — 目 次 —

平成24年度十和田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

1	審査の概要	1
(1)	審査の対象	1
(2)	審査の期間	1
(3)	審査の方法	1
2	審査の結果	1
(1)	決算の総括	2
(2)	実質収支額	3
(3)	総括的意見	4
	一般会計	6
(1)	歳入	7
(2)	歳出	23
	国民健康保険事業特別会計	34
(1)	歳入	34
(2)	歳出	36
	地方卸売市場事業特別会計	41
(1)	歳入	41
(2)	歳出	42
	後期高齢者医療特別会計	45
(1)	歳入	45
(2)	歳出	46
	介護保険事業特別会計	50
(1)	歳入	50
(2)	歳出	52
	温泉事業特別会計	56
(1)	歳入	56
(2)	歳出	57
	財産に関する調書	61
	基金の運用状況	64

# 平成24年度十和田市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

## 1 審査の概要

### (1) 審査の対象

平成24年度十和田市一般会計歳入歳出決算

平成24年度十和田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

平成24年度十和田市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

平成24年度十和田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成24年度十和田市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

平成24年度十和田市温泉事業特別会計歳入歳出決算

平成24年度基金の運用状況

### (2) 審査の期間

平成25年7月9日から平成25年8月7日まで

### (3) 審査の方法

この審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して作成されているか、予算が適正かつ効率的に執行されているか、財産の管理及び基金の運用は適正であるか等に主眼をおき実施した。

## 2 審査の結果

審査に付された決算書等は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、基金の運用状況についても計数に誤りはなく、適正に運用されているものと認められた。その概要及び意見は、後述のとおりである。

(1) 決算の総括

平成24年度の一般会計及び各特別会計決算額の合計は、予算現額 46,101,019千円に対し、

歳入 45,403,412 千円 (予算現額に対する比率 98.5%)

歳出 43,611,947 千円 (予算現額に対する比率 94.6%)

歳入歳出差引額 1,791,465 千円

で、前年度に比較すると、歳入は 1,353,727千円(3.1%)、歳出は 1,279,839千円(3.0%)とそれぞれ増加している。

一般会計及び各特別会計の決算額は、次表のとおりである。

決 算 総 括 表

区分 会計別	予算現額	決算額				歳入歳出 差引額	備考
		歳入	執行率	歳出	執行率		
	円	円	%	円	%	円	
一般会計	31,451,776,000	30,864,025,836	98.1	29,420,049,094	93.5	1,443,976,742	基金へ 900,000 千円 翌年度繰越財源 269,758 千円
特別会計	14,649,243,000	14,539,386,251	99.3	14,191,897,817	96.9	347,488,434	基金へ 170,834 千円 翌年度繰越財源 0 千円
国民健康 保険事業	8,009,060,000	7,947,566,550	99.2	7,639,613,356	95.4	307,953,194	基金へ 160,000 千円
地方卸売 市場事業	29,987,000	35,951,983	119.9	28,610,991	95.4	7,340,992	
後期高齢者 医療	540,709,000	542,893,835	100.4	530,950,385	98.2	11,943,450	
介護保険 事業	6,004,505,000	5,949,518,826	99.1	5,930,103,736	98.8	19,415,090	基金へ 10,000 千円
温泉事業	64,982,000	63,455,057	97.7	62,619,349	96.4	835,708	基金へ 834 千円
合計	46,101,019,000	45,403,412,087	98.5	43,611,946,911	94.6	1,791,465,176	基金へ 1,070,834 千円 翌年度繰越財源 269,758 千円
前年度合計	45,166,923,719	44,049,684,771	97.5	42,332,107,844	93.7	1,717,576,927	基金へ 1,151,986 千円 翌年度繰越財源 249,465 千円
増減額	934,095,281	1,353,727,316	—	1,279,839,067	—	73,888,249	
増減率	2.1%	3.1%	—	3.0%	—	4.3%	

決算総括表の決算額には、各会計相互の繰入れ、繰出しの重複額 1,671,195千円があるので、これを控除した純計決算額は、歳入 43,732,217千円、歳出 41,940,752千円となっている。

一般会計及び各特別会計の純計決算額は、次表のとおりである。

### 純 計 決 算 総 括 表

区分 会計別	歳 入			歳 出			純計決算額 歳入歳出 差引額 (③－⑥)
	決 算 額 ①	重 複 計 算 控 除 額 ②	純 計 決 算 額 (①－②) ③	決 算 額 ④	重 複 計 算 控 除 額 ⑤	純 計 決 算 額 (④－⑤) ⑥	
一 般 会 計	円 30,864,025,836	円 63,326,642	円 30,800,699,194	円 29,420,049,094	円 1,607,868,008	円 27,812,181,086	円 2,988,518,108
特 別 会 計	14,539,386,251	1,607,868,008	12,931,518,243	14,191,897,817	63,326,642	14,128,571,175	△ 1,197,052,932
国民健康 保険事業	7,947,566,550	544,231,000	7,403,335,550	7,639,613,356	15,364,745	7,624,248,611	△ 220,913,061
地方卸売 市場事業	35,951,983	2,327,000	33,624,983	28,610,991	6,796,000	21,814,991	11,809,992
後期高齢者 医療	542,893,835	168,549,008	374,344,827	530,950,385	2,885,527	528,064,858	△ 153,720,031
介護保険 事業	5,949,518,826	892,761,000	5,056,757,826	5,930,103,736	38,280,370	5,891,823,366	△ 835,065,540
温泉事業	63,455,057	0	63,455,057	62,619,349	0	62,619,349	835,708
合 計	45,403,412,087	1,671,194,650	43,732,217,437	43,611,946,911	1,671,194,650	41,940,752,261	1,791,465,176
前年度合計	44,049,684,771	1,661,425,743	42,388,259,028	42,332,107,844	1,661,425,743	40,670,682,101	1,717,576,927
増 減 額	1,353,727,316	9,768,907	1,343,958,409	1,279,839,067	9,768,907	1,270,070,160	73,888,249
増 減 率	3.1%	0.6%	3.2%	3.0%	0.6%	3.1%	4.3%

#### (2) 実 質 収 支 額

一般会計及び特別会計を合算した歳入歳出差引額は、1,791,465千円(一般会計 1,443,977千円、特別会計 347,488千円)である。今年度は翌年度へ繰り越すべき財源 269,758千円があるため、それを差し引いた額 1,521,707千円が実質収支額となっている。

### (3) 総括的意見

政府は、日本経済再生に向けて、金融政策、財政政策、成長戦略のいわゆる「三本の矢」により、デフレ不況からの脱却による雇用や所得の拡大を目指すものとし、各施策に取り組んでいる。とりわけ地方においては、回復に向けた動きを実感するまでは至らないが、景気回復が確かなものとなることを期待するものである。

現実的には、長びく経済不況による税収の落ち込みと、少子高齢化による人口減少の影響を受けて、社会保障関連経費の増大に加え、平成26年度には消費税率の引き上げが予定され、また、東日本大震災を契機に今後のエネルギー政策の在り方が問われるなど、社会経済情勢の不安定な状況下にあつて、財政を取り巻く環境は厳しさを増している。

このような状況にあつて、平成24年度の予算は、全職員がコスト意識を持ち、英知を結集した中で「第1次十和田市総合計画」に掲げるまちづくりの目標実現に向け、限られた財源の中で「選択と集中」による事務事業コストの縮減を図るとともに、歳入では、市税などの一般財源の確実な確保に努め、歳出では、企業会計を含めた連結ベースでの健全財政の維持向上、市民の安全・安心な暮らしを守る主要施策への重点配分等を掲げて編成された。

その主な施策としては、周辺市町村と一体となって住民の暮らしに必要な機能を充実し、地域全体の活性化を図ることを目的とした「定住自立圏構想」推進の取り組みをはじめとして、人々が交流し賑わいあふれる街づくりを進めるための中心市街地活性化事業、雇用機会の創出を図る緊急雇用創出事業、十和田湖境界確定事業では湖畔地域の景観対策や環境保全、観光振興に関する事業を進めている。学校施設整備では、四和地区統合小中学校の校舎及び屋内運動場の建設を行うとともに、藤坂小学校特別教室棟の改築工事を行っている。社会体育におけるスポーツ振興の環境整備としては、若葉球技場グラウンドの人工芝化を行い、サッカー大会等の誘致による地域の活性化を図るものとしている。

また、特別枠の創設により、特に農林畜産業の振興に資する取り組みとしてブランド化の推進を行ったほか、市民生活の向上と福祉の充実を図るための産業振興事業並びに地域福祉事業など、市民が安心かつ安全な生活を営めるよう各種施策が盛り込まれている。

平成24年度における一般会計の決算額は、歳入が 30,864,026千円、歳出は 29,420,049千円で前年度に比べ歳入では 4.6%、歳出では 3.7%と、それぞれ増加している。

全特別会計の決算額の合計は、歳入が 14,539,386千円、歳出は 14,191,898千円となり、前年度に比べて歳入は 0.1%の減少、歳出は 1.6%の増加となっている。

実質収支額についてみると、一般会計では 1,174,219千円、全特別会計では 347,488千円の黒字となり、全会計では 1,521,707千円の黒字となっている。

一般会計決算額に占める自主財源、依存財源の構成状況は、自主財源 8,943,762千円(構成

比 29.0%)、依存財源 21,920,264千円(構成比71.0%)となり、自主財源は前年度よりも7.8%、649,764千円増加している。

自主財源の大半を占める市税の収入済額は 6,568,551千円で、収納率は 0.1ポイント向上し 87.8%となっている。また、収入未済額は 855,458千円で前年度に比べて 17,340千円減少しているが、不納欠損額は 60,813千円となり、前年度に比べて 1,539千円増加している。

国民健康保険税と介護保険料を合わせた収納率は、前年度から 0.2ポイント向上し 74.4%となっている。また、収入未済額は 892,690千円となり前年度に比べて 27,714千円、不納欠損額は 72,632千円となり前年度に比べて 7,632千円と、それぞれ減少している。

歳入の根幹となる市税については、口座振替やコンビニエンスストアでの収納等により、納付窓口の拡大を図るとともに、インターネット公売を活用するなど収納対策の促進に努めているところであるが、財政基盤の安定性を維持するためには、自主財源の確保は不可欠であるので、負担の公平・公正の観点から滞納の実態に応じた、より一層効果的な収納対策に努め、収入未済額の縮減に努めていただきたい。

平成24年度決算における主な財政指標等を普通会計ベースで見ると、地方債現在高は前年度から 2.9%減少し 32,910,287千円となっている。公債費負担比率は 0.2ポイント増加し 17.2%と警戒ラインの15%を越えているが、実質公債費比率は 1.1ポイント減少し 13.4%となっている。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度より 3.3ポイント減少し、財政硬直化危険ラインの90%を割り込み 86.7%となったが、なお、財政硬直化要注意ラインの85%を超えているため、総じて厳しい財政状況にある。

以上、総括的に述べたところであるが、市税収入や地方交付税などの一般財源の伸びが期待できない一方で、扶助費をはじめとする社会保障関連経費の増大や病院事業の健全化のほか、行政サービスの多様化、地方分権による財政需要の増加など、引き続き財政運営は予断を許さない状況にあると認識している。

このことを踏まえ、時代の変化に的確に対応し、安定的かつ健全な財政基盤を確立、維持していくために引き続き行財政改革を進めるとともに、市民との協働を基本としながら、将来につながる施策の展開を図り、市民が納得、満足、活躍できる元気なまちづくりに向け努力されるよう望むものである。

# 一 般 会 計

# 一 般 会 計

## 決算収支の状況

当年度の決算額は、予算現額 31,451,776千円に対し、歳入 30,864,026千円、歳出 29,420,049千円で、歳入歳出差引額は 1,443,977千円となっている。今年度は、翌年度へ繰り越すべき財源 269,758千円があるため、実質収支額は 1,174,219千円となっている。

### 決 算 収 支 状 況

区 分	平成 24 年 度	平成 23 年 度
歳 入 総 額 (A)	30,864,025,836 円	29,494,936,159 円
歳 出 総 額 (B)	29,420,049,094	28,364,051,516
歳 入 歳 出 差 引 額 (A - B) (C)	1,443,976,742	1,130,884,643
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	269,758,000	211,035,000
実 質 収 支 額 (C - D) (E)	1,174,218,742	919,849,643
実質収支額のうち地方自治法第233 条の2の規定による基金繰入額	900,000,000	800,000,000

予算現額 31,451,776千円に対し、収入済額は 30,864,026千円で執行率は 98.1%、支出済額は 29,420,049千円で執行率は 93.5%となっている。

## (1) 歳 入

当年度の収入済額は 30,864,026千円で、調定額 31,845,760千円に対する収入率は 96.9%となり、前年度に比べ 1,369,090千円(4.6%)の増加となっている。

予 算 現 額	31,451,776	千円
調 定 額	31,845,760	千円
収 入 済 額	30,864,026	千円
不 納 欠 損 額	62,856	千円
収 入 未 済 額	919,152	千円
執 行 率	98.1	%

(注) 収入未済額は、調定額から収入済額及び不納欠損額を差し引いた額に還付未済額を加えたものである。

収入済額について、自主財源・依存財源別に構成比をみると、自主財源が 29.0% (8,943,762千円)、依存財源が 71.0% (21,920,263千円)となっており、これを前年度に比べると自主財源は 0.9ポイント上昇し、依存財源は同ポイント低下している。

また、収入済額を前年度と比較すると、自主財源は 649,764千円(7.8%)増加し、依存財源は 719,326千円(3.4%)増加している。

これは、自主財源では、市税 47,446千円(0.7%)、諸収入 17,101千円(4.3%)、寄附金 13,159千円(66.9%)等は減少したが、繰入金 446,139千円(119.7%)、財産収入 165,507千円(701.8%)、繰越金 110,844千円(50.4%)等が増加したことによる。

また、依存財源では、地方特例交付金 62,236千円(74.7%)、地方譲与税 23,254千円(6.0%)等は減少したが、市債 526,700千円(30.4%)、地方交付税 188,485千円(1.7%)等が増加したことによる。

## 款 別 歳 入 一 覧 表

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	金 額	対 調 定 比 率	金 額	対 調 定 比 率
	円	円	円 (274,095)	%	%	円	%	円	%
1 市 税	6,193,842,000	7,484,547,459	6,568,550,567	106.0	87.8	60,812,997	0.8	855,457,990	11.4
2 地方譲与税	365,819,000	365,819,506	365,819,506	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
3 利子割交付金	13,416,000	13,416,000	13,416,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
4 配当割交付金	6,595,000	6,595,000	6,595,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
5 株式等譲渡 所得割交付金	1,227,000	1,227,000	1,227,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
6 地方消費税 交 付 金	665,192,000	665,192,000	665,192,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
7 ゴルフ場 利用税交付金	19,109,000	19,109,545	19,109,545	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
8 自動車取得税 交 付 金	99,680,000	99,680,000	99,680,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
9 地方特例 交 付 金	21,067,000	21,067,000	21,067,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
10 地方交付税	11,025,572,000	11,025,572,000	11,025,572,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
11 交通安全対策 特別交付金	11,990,000	11,990,000	11,990,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
12 分担金及び 負 担 金	383,682,000	440,537,008	395,951,508	103.2	89.9	1,893,800	0.4	42,691,700	9.7
13 使用料及び 手 数 料	245,632,000	249,889,429	248,677,181	101.2	99.5	73,900	0.0	1,138,348	0.5
14 国庫支出金	4,681,970,000	4,157,069,211	4,157,069,211	88.8	100.0	0	0.0	0	0.0
15 県 支 出 金	3,272,832,000	3,272,826,198	3,272,826,198	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
16 財 産 収 入	186,000,000	190,683,344	189,092,070	101.7	99.2	0	0.0	1,591,274	0.8
17 寄 附 金	6,503,000	6,499,952	6,499,952	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
18 繰 入 金	819,017,000	818,881,313	818,881,313	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
19 繰 越 金	330,884,000	330,884,643	330,884,643	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
20 諸 収 入	342,847,000	403,573,226	385,225,142	112.4	95.5	75,410	0.0	18,272,674	4.5
21 市 債	2,758,900,000	2,260,700,000	2,260,700,000	81.9	100.0	0	0.0	0	0.0
合 計	31,451,776,000	31,845,759,834	30,864,025,836	98.1	96.9	62,856,107	0.2	919,151,986	2.9
前年度合計	30,822,622,775	30,494,268,043	29,494,936,159	95.7	96.7	61,808,594	0.2	938,042,790	3.1

(注) 収入済額欄の上段( )内の数字は、還付未済額で収入済額に含まれている。収入済額欄の比率は、還付未済額を含めた金額で算出している。

## 歳 入 前 年 度 比 較 表

年 度 款 別	平成 24 年 度		平成 23 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 市 税	6,568,550,567	21.3	6,615,996,912	22.4	△ 47,446,345	△ 0.7
2 地 方 譲 与 税	365,819,506	1.2	389,073,480	1.3	△ 23,253,974	△ 6.0
3 利 子 割 交 付 金	13,416,000	0.0	14,808,000	0.0	△ 1,392,000	△ 9.4
4 配 当 割 交 付 金	6,595,000	0.0	5,930,000	0.0	665,000	11.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,227,000	0.0	1,168,000	0.0	59,000	5.1
6 地 方 消 費 税 金 交 付	665,192,000	2.2	668,898,000	2.3	△ 3,706,000	△ 0.6
7 ゴ ル フ 場 所 利 用 税 交 付 金	19,109,545	0.1	18,463,515	0.1	646,030	3.5
8 自 動 車 取 得 税 金 交 付	99,680,000	0.3	80,220,000	0.3	19,460,000	24.3
9 地 方 特 例 金 交 付	21,067,000	0.1	83,303,000	0.3	△ 62,236,000	△ 74.7
10 地 方 交 付 税	11,025,572,000	35.7	10,837,087,000	36.7	188,485,000	1.7
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,990,000	0.0	12,673,000	0.0	△ 683,000	△ 5.4
12 分 担 金 及 び 金 担	395,951,508	1.3	387,571,306	1.3	8,380,202	2.2
13 使 用 料 及 び 手 数 料	248,677,181	0.8	252,078,130	0.8	△ 3,400,949	△ 1.3
14 国 庫 支 出 金	4,157,069,211	13.5	4,118,790,765	14.0	38,278,446	0.9
15 県 支 出 金	3,272,826,198	10.6	3,236,522,832	11.0	36,303,366	1.1
16 財 産 収 入	189,092,070	0.6	23,584,739	0.1	165,507,331	701.8
17 寄 附 金	6,499,952	0.0	19,658,640	0.1	△ 13,158,688	△ 66.9
18 繰 入 金	818,881,313	2.7	372,742,045	1.3	446,139,268	119.7
19 繰 越 金	330,884,643	1.1	220,040,325	0.7	110,844,318	50.4
20 諸 収 入	385,225,142	1.2	402,326,470	1.4	△ 17,101,328	△ 4.3
21 市 債	2,260,700,000	7.3	1,734,000,000	5.9	526,700,000	30.4
合 計	30,864,025,836	100.0	29,494,936,159	100.0	1,369,089,677	4.6

自主財源・依存財源別前年度比較表

年度 款別	平成24年度		平成23年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源	円 8,943,762,376	% 29.0	円 8,293,998,567	% 28.1	円 649,763,809	% 7.8
1 市 税	6,568,550,567	21.3	6,615,996,912	22.4	△ 47,446,345	△ 0.7
12 分担金及び 負担金	395,951,508	1.3	387,571,306	1.3	8,380,202	2.2
13 使用料及び 手数料	248,677,181	0.8	252,078,130	0.8	△ 3,400,949	△ 1.3
16 財産収入	189,092,070	0.6	23,584,739	0.1	165,507,331	701.8
17 寄附金	6,499,952	0.0	19,658,640	0.1	△ 13,158,688	△ 66.9
18 繰入金	818,881,313	2.7	372,742,045	1.3	446,139,268	119.7
19 繰越金	330,884,643	1.1	220,040,325	0.7	110,844,318	50.4
20 諸収入	385,225,142	1.2	402,326,470	1.4	△ 17,101,328	△ 4.3
依存財源	21,920,263,460	71.0	21,200,937,592	71.9	719,325,868	3.4
2 地方譲与税	365,819,506	1.2	389,073,480	1.3	△ 23,253,974	△ 6.0
3 利子割交付金	13,416,000	0.0	14,808,000	0.0	△ 1,392,000	△ 9.4
4 配当割交付金	6,595,000	0.0	5,930,000	0.0	665,000	11.2
5 株式等譲渡 所得割交付金	1,227,000	0.0	1,168,000	0.0	59,000	5.1
6 地方消費税 交付金	665,192,000	2.2	668,898,000	2.3	△ 3,706,000	△ 0.6
7 ゴルフ場 利用税交付金	19,109,545	0.1	18,463,515	0.1	646,030	3.5
8 自動車取得 税交付金	99,680,000	0.3	80,220,000	0.3	19,460,000	24.3
9 地方特例交付金	21,067,000	0.1	83,303,000	0.3	△ 62,236,000	△ 74.7
10 地方交付税	11,025,572,000	35.7	10,837,087,000	36.7	188,485,000	1.7
11 交通安全対策 特別交付金	11,990,000	0.0	12,673,000	0.0	△ 683,000	△ 5.4
14 国庫支出金	4,157,069,211	13.5	4,118,790,765	14.0	38,278,446	0.9
15 県支出金	3,272,826,198	10.6	3,236,522,832	11.0	36,303,366	1.1
21 市 債	2,260,700,000	7.3	1,734,000,000	5.9	526,700,000	30.4
合計	30,864,025,836	100.0	29,494,936,159	100.0	1,369,089,677	4.6

## 第1款 市 税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
平成24年度	6,193,842,000	7,484,547,459	6,568,550,567 (274,095)	60,812,997	855,457,990	106.0	87.8
平成23年度	6,410,162,000	7,547,549,052	6,615,996,912 (519,500)	59,273,657	872,797,983	103.2	87.7
増 減 額	△ 216,320,000	△ 63,001,593	△ 47,446,345	1,539,340	△ 17,339,993	—	—
増 減 率	△ 3.4%	△ 0.8%	△ 0.7%	2.6%	△ 2.0%	—	—

(注) ( )内の数字は、還付未済額で収入済額に含まれている。比率は、還付未済額を含めた金額で算出している。

収入済額を前年度に比べると 47,446千円(0.7%)の減少となっている。

これは、市民税 122,936千円(4.7%)、市たばこ税 3,125千円(0.6%)等は増加したが、固定資産税 152,761千円(5.1%)、都市計画税 18,534千円(6.8%)、特別土地保有税 5,645千円(皆減)が減少したことによる。

なお、不納欠損額の内訳は、地方税法第15条の7(執行停止)によるものが 523件で 50,134千円、同法第18条(時効による消滅)によるものが 458件で 10,679千円となっており、前年度に比べると件数は 170件の減少となったが、金額は 1,539千円(2.6%)の増加となっている。

市 税 不 納 欠 損 額 の 前 年 度 比 較 表

項 別	年 度		平 成 2 4 年 度		平 成 2 3 年 度		前 年 度 比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 民 税	385	15,501,530	459	14,410,861	△ 74	1,090,669		
固 定 資 産 税	306	41,387,530	318	38,903,465	△ 12	2,484,065		
軽 自 動 車 税	124	543,900	158	726,200	△ 34	△ 182,300		
都 市 計 画 税	166	3,380,037	215	4,777,731	△ 49	△ 1,397,694		
特 別 土 地 保 有 税	—	—	1	455,400	△ 1	△ 455,400		
合 計	981	60,812,997	1,151	59,273,657	△ 170	1,539,340		

市 税 収 納 状 況

区 分 項 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	金 額	対 調 定 比 率	金 額	対 調 定 比 率
	円	円	円	%	%	円	%	円	%
市 民 税	2,554,154,000	2,965,235,996	(222,900) 2,748,423,295	107.6	92.7	15,501,530	0.5	201,534,071	6.8
固 定 資 産 税	2,781,289,000	3,497,579,315	(50,095) 2,861,520,021	102.9	81.8	41,387,530	1.2	594,721,859	17.0
軽 自 動 車 税	143,330,000	158,217,776	(1,100) 146,070,845	101.9	92.3	543,900	0.4	11,604,131	7.3
市 た ば こ 税	427,343,000	522,303,024	522,303,024	122.2	100.0	0	0.0	0	0.0
入 湯 税	36,612,000	39,539,546	34,901,510	95.3	88.3	0	0.0	4,638,036	11.7
都 市 計 画 税	251,114,000	301,671,802	255,331,872	101.7	84.6	3,380,037	1.1	42,959,893	14.3
合 計	6,193,842,000	7,484,547,459	(274,095) 6,568,550,567	106.0	87.8	60,812,997	0.8	855,457,990	11.4
前 年 度 合 計	6,410,162,000	7,547,549,052	(519,500) 6,615,996,912	103.2	87.7	59,273,657	0.8	872,797,983	11.6

(注) ( )内の数字は、還付未済額で収入済額に含まれている。収入済額欄の比率は、還付未済額を含めた金額で算出している。

市 税 の 収 納 状 況 前 年 度 比 較 表

年 度 項 別	平 成 2 4 年 度		平 成 2 3 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
市 民 税	2,748,423,295	41.8	2,625,487,060	39.7	122,936,235	4.7
固 定 資 産 税	2,861,520,021	43.6	3,014,281,189	45.6	△ 152,761,168	△ 5.1
軽 自 動 車 税	146,070,845	2.2	144,000,857	2.2	2,069,988	1.4
市 た ば こ 税	522,303,024	8.0	519,177,978	7.8	3,125,046	0.6
入 湯 税	34,901,510	0.5	33,538,564	0.5	1,362,946	4.1
都 市 計 画 税	255,331,872	3.9	273,866,364	4.1	△ 18,534,492	△ 6.8
特 別 土 地 保 有 税	—	—	5,644,900	0.1	△ 5,644,900	皆減
合 計	6,568,550,567	100.0	6,615,996,912	100.0	△ 47,446,345	△ 0.7

## 第2款 地方譲与税

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
平成24年度	365,819,000	365,819,506	365,819,506	0	0	100.0	100.0
平成23年度	389,073,000	389,073,480	389,073,480	0	0	100.0	100.0
増減額	△ 23,254,000	△ 23,253,974	△ 23,253,974	0	0	—	—
増減率	△ 6.0%	△ 6.0%	△ 6.0%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 23,254千円(6.0%)の減少となっている。

## 第3款 利子割交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
平成24年度	13,416,000	13,416,000	13,416,000	0	0	100.0	100.0
平成23年度	14,808,000	14,808,000	14,808,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△ 1,392,000	△ 1,392,000	△ 1,392,000	0	0	—	—
増減率	△ 9.4%	△ 9.4%	△ 9.4%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 1,392千円(9.4%)の減少となっている。

## 第4款 配当割交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
平成24年度	6,595,000	6,595,000	6,595,000	0	0	100.0	100.0
平成23年度	5,930,000	5,930,000	5,930,000	0	0	100.0	100.0
増減額	665,000	665,000	665,000	0	0	—	—
増減率	11.2%	11.2%	11.2%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 665千円(11.2%)の増加となっている。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
平成24年度	1,227,000	1,227,000	1,227,000	0	0	100.0	100.0
平成23年度	1,168,000	1,168,000	1,168,000	0	0	100.0	100.0
増減額	59,000	59,000	59,000	0	0	—	—
増減率	5.1%	5.1%	5.1%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 59千円(5.1%)の増加となっている。

### 第6款 地方消費税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
平成24年度	665,192,000	665,192,000	665,192,000	0	0	100.0	100.0
平成23年度	668,898,000	668,898,000	668,898,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	△ 3,706,000	△ 3,706,000	△ 3,706,000	0	0	—	—
増 減 率	△ 0.6%	△ 0.6%	△ 0.6%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 3,706千円(0.6%)の減少となっている。

### 第7款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
平成24年度	19,109,000	19,109,545	19,109,545	0	0	100.0	100.0
平成23年度	18,463,000	18,463,515	18,463,515	0	0	100.0	100.0
増 減 額	646,000	646,030	646,030	0	0	—	—
増 減 率	3.5%	3.5%	3.5%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 646千円(3.5%)の増加となっている。

### 第8款 自動車取得税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
平成24年度	99,680,000	99,680,000	99,680,000	0	0	100.0	100.0
平成23年度	80,220,000	80,220,000	80,220,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	19,460,000	19,460,000	19,460,000	0	0	—	—
増 減 率	24.3%	24.3%	24.3%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 19,460千円(24.3%)の増加となっている。

### 第9款 地方特例交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
平成24年度	21,067,000	21,067,000	21,067,000	0	0	100.0	100.0
平成23年度	83,303,000	83,303,000	83,303,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	△ 62,236,000	△ 62,236,000	△ 62,236,000	0	0	—	—
増 減 率	△ 74.7%	△ 74.7%	△ 74.7%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 62,236千円(74.7%)の減少となっている。

## 第10款 地方交付税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
平成24年度	11,025,572,000	11,025,572,000	11,025,572,000	0	0	100.0	100.0
平成23年度	10,837,087,000	10,837,087,000	10,837,087,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	188,485,000	188,485,000	188,485,000	0	0	—	—
増 減 率	1.7%	1.7%	1.7%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 188,485千円(1.7%)の増加となっている。

## 第11款 交通安全対策特別交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
平成24年度	11,990,000	11,990,000	11,990,000	0	0	100.0	100.0
平成23年度	12,673,000	12,673,000	12,673,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	△ 683,000	△ 683,000	△ 683,000	0	0	—	—
増 減 率	△ 5.4%	△ 5.4%	△ 5.4%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 683千円(5.4%)の減少となっている。

## 第12款 分担金及び負担金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
平成24年度	383,682,000	440,537,008	395,951,508	1,893,800	42,691,700	103.2	89.9
平成23年度	380,378,000	432,177,546	387,571,306	1,894,980	42,711,260	101.9	89.7
増 減 額	3,304,000	8,359,462	8,380,202	△ 1,180	△ 19,560	—	—
増 減 率	0.9%	1.9%	2.2%	△ 0.1%	△ 0.0%	—	—

収入済額を前年度に比べると 8,380千円(2.2%)の増加となっている。

不納欠損額 1,894千円及び収入未済額 42,692千円は、いずれも児童福祉費負担金である。

### 第13款 使用料及び手数料

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
平成24年度	245,632,000	249,889,429	248,677,181	73,900	1,138,348	101.2	99.5
平成23年度	251,667,000	253,862,474	252,078,130	349,786	1,434,558	100.2	99.3
増 減 額	△ 6,035,000	△ 3,973,045	△ 3,400,949	△ 275,886	△ 296,210	—	—
増 減 率	△ 2.4%	△ 1.6%	△ 1.3%	△ 78.9%	△ 20.6%	—	—

収入済額を前年度に比べると 3,401千円(1.3%)の減少となっている。

これは、手数料 1,715千円(3.4%)、使用料 1,685千円(0.8%)がそれぞれ減少したことによる。

収入未済額の内訳は、使用料が、土木使用料 146千円、農林水産業使用料 15千円、教育使用料 14千円、手数料が、衛生手数料 954千円、農林水産業手数料 9千円となっており、前年度に比べると 296千円(20.6%)減少している。また、不納欠損額 74千円は、保健衛生手数料である。

使用料及び手数料の収入状況前年度比較表

項目別	年度	平成24年度	平成23年度	前年度比較	
				増減額	増減率
使 用 料		円 200,032,353	円 201,717,851	円 △ 1,685,498	% △ 0.8
総務使用料		25,002,858	18,804,318	6,198,540	33.0
民生使用料		11,538,000	5,116,272	6,421,728	125.5
衛生使用料		28,513,337	2,221,932	26,291,405	***
労働使用料		1,179,294	1,147,850	31,444	2.7
農林水産業使用料		12,834,970	12,017,019	817,951	6.8
土木使用料		104,305,773	105,824,372	△ 1,518,599	△ 1.4
教育使用料		16,658,121	15,991,511	666,610	4.2
商工使用料		—	40,594,577	△ 40,594,577	皆減
手 数 料		48,644,828	50,360,279	△ 1,715,451	△ 3.4
総務手数料		35,027,070	35,514,709	△ 487,639	△ 1.4
衛生手数料		11,910,858	12,146,200	△ 235,342	△ 1.9
農林水産業手数料		1,162,200	1,102,200	60,000	5.4
土木手数料		544,700	1,597,170	△ 1,052,470	△ 65.9
合 計		248,677,181	252,078,130	△ 3,400,949	△ 1.3

## 第14款 国庫支出金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
平成24年度	4,681,970,000	4,157,069,211	4,157,069,211	0	0	88.8	100.0
平成23年度	4,674,052,000	4,118,790,765	4,118,790,765	0	0	88.1	100.0
増減額	7,918,000	38,278,446	38,278,446	0	0	—	—
増減率	0.2%	0.9%	0.9%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 38,278千円(0.9%)の増加となっている。

これは、国庫補助金 145,294千円(25.4%)、委託金 2,920千円(15.2%)は減少したが、国庫負担金 186,493千円(5.3%)が増加したことによる。

### 国庫支出金の収入状況前年度比較表

項目別	年度	平成24年度	平成23年度	前年度比較	
				増減額	増減率
		円	円	円	%
国庫負担金		3,713,403,068	3,526,910,194	186,492,874	5.3
民生費国庫負担金		3,474,080,068	3,491,182,194	△17,102,126	△0.5
災害復旧費国庫負担金		131,394,000	35,728,000	95,666,000	267.8
教育費国庫負担金		107,929,000	0	107,929,000	皆増
国庫補助金		427,334,000	572,628,000	△145,294,000	△25.4
民生費国庫補助金		49,623,000	48,489,000	1,134,000	2.3
衛生費国庫補助金		4,798,000	5,274,000	△476,000	△9.0
土木費国庫補助金		363,814,000	266,538,000	97,276,000	36.5
教育費国庫補助金		9,099,000	71,437,000	△62,338,000	△87.3
消防費国庫補助金		0	—	0	—
総務費国庫補助金		—	180,890,000	△180,890,000	皆減
委託金		16,332,143	19,252,571	△2,920,428	△15.2
総務費委託金		285,150	382,250	△97,100	△25.4
民生費委託金		16,028,993	18,852,321	△2,823,328	△15.0
労働費委託金		18,000	18,000	0	0.0
合計		4,157,069,211	4,118,790,765	38,278,446	0.9

## 第15款 県支出金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
平成24年度	3,272,832,000	3,272,826,198	3,272,826,198	0	0	100.0	100.0
平成23年度	3,488,367,000	3,236,522,832	3,236,522,832	0	0	92.8	100.0
増減額	△ 215,535,000	36,303,366	36,303,366	0	0	—	—
増減率	△ 6.2%	1.1%	1.1%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 36,303千円(1.1%)の増加となっている。

これは、県補助金 43,938千円(2.1%)は減少したが、県負担金 65,248千円(6.2%)、委託金 14,994千円(12.3%)が増加したことによる。

### 県支出金の収入状況前年度比較表

項目別	年度		前年度比較	
	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
県負担金	1,112,244,700	1,046,997,000	65,247,700	6.2
民生費県負担金	1,099,486,700	1,034,785,000	64,701,700	6.3
衛生費県負担金	12,758,000	12,212,000	546,000	4.5
県補助金	2,023,291,802	2,067,230,213	△ 43,938,411	△ 2.1
総務費県補助金	1,240,619,242	1,207,215,000	33,404,242	2.8
民生費県補助金	288,765,471	273,953,017	14,812,454	5.4
衛生費県補助金	65,263,090	90,005,736	△ 24,742,646	△ 27.5
労働費県補助金	236,433,905	389,734,501	△ 153,300,596	△ 39.3
農林水産業費県補助金	90,343,978	64,635,355	25,708,623	39.8
商工費県補助金	1,717,000	2,400,000	△ 683,000	△ 28.5
土木費県補助金	2,794,000	—	2,794,000	皆増
消防費県補助金	3,782,900	1,374,000	2,408,900	175.3
教育費県補助金	23,472,000	27,243,010	△ 3,771,010	△ 13.8
災害復旧費県補助金	70,100,216	10,669,594	59,430,622	557.0
委託金	137,289,696	122,295,619	14,994,077	12.3
総務費委託金	119,501,019	119,910,707	△ 409,688	△ 0.3
衛生費委託金	51,000	51,000	0	0.0
農林水産業費委託金	17,343,195	1,768,007	15,575,188	880.9
土木費委託金	89,300	108,100	△ 18,800	△ 17.4
教育費委託金	271,539	300,000	△ 28,461	△ 9.5
民生費委託金	33,643	157,805	△ 124,162	△ 78.7
合計	3,272,826,198	3,236,522,832	36,303,366	1.1

## 第16款 財 産 収 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
平成24年度	186,000,000	190,683,344	189,092,070	0	1,591,274	101.7	99.2
平成23年度	23,143,000	27,365,972	23,584,739	0	3,781,233	101.9	86.2
増 減 額	162,857,000	163,317,372	165,507,331	0	△ 2,189,959	—	—
増 減 率	703.7%	596.8%	701.8%	—	△57.9%	—	—

収入済額を前年度に比べると 165,507千円(701.8%)の増加となっている。

これは、財産運用収入 807千円(5.3%)は減少したが、財産売払収入 166,314千円(1,986.1%)が増加したことによる。

なお、収入未済額の内訳は、生産物売払収入 1,507千円、財産貸付収入 84千円となっており、前年度に比べると 2,190千円(57.9%)減少している。

### 財 産 収 入 の 収 入 状 況 前 年 度 比 較 表

項目別	年度	前 年 度 比 較			
		平成24年度	平成23年度	増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
財 産 運 用 収 入		14,404,483	15,211,046	△ 806,563	△ 5.3
財 産 貸 付 収 入		7,341,506	8,150,361	△ 808,855	△ 9.9
利 子 及 び 配 当 金		7,062,977	7,060,685	2,292	0.0
財 産 売 払 収 入		174,687,587	8,373,693	166,313,894	***
不 動 産 売 払 収 入		133,922,346	3,739,956	130,182,390	***
生 産 物 売 払 収 入		4,046,084	4,627,994	△ 581,910	△ 12.6
残 余 財 産 分 配 金		35,824,708	—	35,824,708	皆増
物 品 売 払 収 入		894,449	5,743	888,706	***
合 計		189,092,070	23,584,739	165,507,331	701.8

### 第17款 寄 附 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
平成24年度	6,503,000	6,499,952	6,499,952	0	0	100.0	100.0
平成23年度	19,660,000	19,658,640	19,658,640	0	0	100.0	100.0
増 減 額	△ 13,157,000	△ 13,158,688	△ 13,158,688	0	0	—	—
増 減 率	△ 66.9%	△ 66.9%	△ 66.9%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 13,159千円(66.9%)の減少となっている。

### 第18款 繰 入 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
平成24年度	819,017,000	818,881,313	818,881,313	0	0	100.0	100.0
平成23年度	373,901,000	372,742,045	372,742,045	0	0	99.7	100.0
増 減 額	445,116,000	446,139,268	446,139,268	0	0	—	—
増 減 率	119.0%	119.7%	119.7%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 446,139千円(119.7%)の増加となっている。

### 第19款 繰 越 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
平成24年度	330,884,000	330,884,643	330,884,643	0	0	100.0	100.0
平成23年度	220,039,775	220,040,325	220,040,325	0	0	100.0	100.0
増 減 額	110,844,225	110,844,318	110,844,318	0	0	—	—
増 減 率	50.4%	50.4%	50.4%	—	—	—	—

収入済額の 330,885千円は、前年度の決算において歳入歳出差引額 1,130,885千円のうち、地方自治法第233条の2の規定により、800,000千円を直接基金に繰入れ(財政調整基金に500,000千円、減債基金に300,000千円)した後の残額で、前年度に比べ 110,844千円(50.4%)の増加となっている。

## 第 20 款 諸 収 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
平成24年度	342,847,000	403,573,226	385,225,142	75,410	18,272,674	112.4	95.5
平成23年度	374,630,000	419,934,397	402,326,470	290,171	17,317,756	107.4	95.8
増 減 額	△ 31,783,000	△ 16,361,171	△ 17,101,328	△ 214,761	954,918	—	—
増 減 率	△ 8.5%	△ 3.9%	△ 4.3%	△ 74.0%	5.5%	—	—

収入済額を前年度に比べると 17,101千円(4.3%)の減少となっている。

これは、雑入 6,984千円(3.2%)、貸付金元利収入 4,481千円(3.0%)、受託事業収入 2,845千円(17.5%)、延滞金、加算金及び過料 2,763千円(15.6%)等が減少したことによる。

なお、収入未済額の内訳は、雑入 13,530千円、教育費貸付金返還金 4,743千円となっており、前年度に比べると 955千円(5.5%)増加している。不納欠損額 75千円は、雑入で、生活保護費返還金である。

### 諸 収 入 の 収 入 状 況 前 年 度 比 較 表

項目別	年 度		前 年 度 比 較	
	平 成 2 4 年 度	平 成 2 3 年 度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
延滞金、加算金及び過料	14,913,690	17,676,532	△ 2,762,842	△ 15.6
市 預 金 利 子	1,305,885	1,335,132	△ 29,247	△ 2.2
貸 付 金 元 利 収 入	144,268,000	148,748,500	△ 4,480,500	△ 3.0
商工費貸付金元利収入	128,150,000	134,000,000	△ 5,850,000	△ 4.4
教育費貸付金返還金	16,118,000	14,748,500	1,369,500	9.3
受 託 事 業 収 入	13,429,287	16,274,033	△ 2,844,746	△ 17.5
民生費受託事業収入	2,040,314	2,229,132	△ 188,818	△ 8.5
衛生費受託事業収入	7,571,673	6,948,601	623,072	9.0
農 林 水 産 業 費 受 託 事 業 収 入	3,817,300	7,096,300	△ 3,279,000	△ 46.2
雑 入	211,308,280	218,292,273	△ 6,983,993	△ 3.2
滞 納 処 分 費	1,890	400	1,490	372.5
雑 入	211,306,390	218,291,873	△ 6,985,483	△ 3.2
合 計	385,225,142	402,326,470	△ 17,101,328	△ 4.3

## 第 21 款 市 債

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
平成 24 年度	2,758,900,000	2,260,700,000	2,260,700,000	0	0	81.9	100.0
平成 23 年度	2,495,000,000	1,734,000,000	1,734,000,000	0	0	69.5	100.0
増 減 額	263,900,000	526,700,000	526,700,000	0	0	—	—
増 減 率	10.6%	30.4%	30.4%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 526,700千円(30.4%)の増加となっている。

これは、土木債 91,000千円(20.4%)、臨時財政対策債 10,000千円(0.9%)、衛生債 4,600千円(56.1%)等は減少したが、総務債 294,900千円(1,809.2%)、教育債 254,900千円(559.0%)、災害復旧債 43,600千円(185.5%)等が増加したことによる。

### 市 債 の 収 入 状 況 前 年 度 比 較 表

目 別	平 成 2 4 年 度		平 成 2 3 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
総 務 債	311,200,000	13.8	16,300,000	0.9	294,900,000	***
衛 生 債	3,600,000	0.2	8,200,000	0.5	△ 4,600,000	△ 56.1
農 林 水 産 業 債	69,400,000	3.1	30,200,000	1.7	39,200,000	129.8
土 木 債	354,000,000	15.6	445,000,000	25.7	△ 91,000,000	△ 20.4
消 防 債	14,900,000	0.6	15,200,000	0.9	△ 300,000	△ 2.0
教 育 債	300,500,000	13.3	45,600,000	2.6	254,900,000	559.0
臨 時 財 政 対 策 債	1,140,000,000	50.4	1,150,000,000	66.3	△ 10,000,000	△ 0.9
災 害 復 旧 債	67,100,000	3.0	23,500,000	1.4	43,600,000	185.5
合 計	2,260,700,000	100.0	1,734,000,000	100.0	526,700,000	30.4

## (2) 歳 出

当年度の支出済額は 29,420,049千円で、予算現額 31,451,776千円に対する執行率は 93.5%となり、前年度に比べ 1,055,998千円(3.7%)の増加となっている。

予 算 現 額	31,451,776	千円
支 出 済 額	29,420,049	千円
翌年度繰越額	1,290,005	千円
不 用 額	741,722	千円
執 行 率	93.5	%

### 性 質 別 歳 出 の 状 況

歳出構成を性質別でみると分類1では、消費的経費(経費支出の効果が当該年度あるいは短期間で終わり、後年度に形を残さないもの)は 17,640,173千円で前年度に比べて 3.4%減少、投資的経費は 3,925,606千円で前年度に比べて 69.9%増加し、その他の経費は 7,854,270千円で前年度に比べて 0.7%の増加となっている。その構成比は、消費的経費が 60.0%、投資的経費が 13.3%、その他の経費が 26.7%となっている。

また分類2では、義務的経費(義務的性格が強く、任意に節減できないもの)の歳出に占める割合は 46.3%で、前年度に比べて 2.2ポイントの低下となっている。

## 款 別 歳 出 一 覧 表

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
		金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率
	円	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	257,496,000	248,802,244	96.6	0	0.0	8,693,756	3.4
2 総 務 費	4,259,974,000	3,878,921,537	91.1	174,363,000	4.1	206,689,463	4.8
3 民 生 費	9,334,944,000	9,241,245,158	99.0	0	0.0	93,698,842	1.0
4 衛 生 費	2,934,337,000	2,880,041,086	98.1	0	0.0	54,295,914	1.9
5 労 働 費	263,981,000	253,998,333	96.2	0	0.0	9,982,667	3.8
6 農 林 水 産 業 費	1,098,782,000	1,078,557,665	98.2	0	0.0	20,224,335	1.8
7 商 工 費	600,167,000	578,314,423	96.4	3,600,000	0.6	18,252,577	3.0
8 土 木 費	3,217,749,000	2,517,908,512	78.3	598,968,000	18.6	100,872,488	3.1
9 消 防 費	1,288,788,000	1,261,780,776	97.9	26,108,000	2.0	899,224	0.1
10 教 育 費	3,618,115,000	3,442,965,145	95.2	35,926,000	1.0	139,223,855	3.8
11 災 害 復 旧 費	771,382,000	278,099,000	36.0	451,040,000	58.5	42,243,000	5.5
12 公 債 費	3,782,047,000	3,759,415,215	99.4	0	0.0	22,631,785	0.6
13 予 備 費	24,014,000	—	—	—	—	24,014,000	100.0
<b>合 計</b>	<b>31,451,776,000</b>	<b>29,420,049,094</b>	<b>93.5</b>	<b>1,290,005,000</b>	<b>4.1</b>	<b>741,721,906</b>	<b>2.4</b>
前年度合計	30,822,622,775	28,364,051,516	92.0	1,147,190,000	3.7	1,311,381,259	4.3

## 歳 出 前 年 度 比 較 表

年度 款 別	平成 24 年 度		平成 23 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	248,802,244	0.8	276,996,381	1.0	△ 28,194,137	△ 10.2
2 総 務 費	3,878,921,537	13.2	3,946,956,380	13.9	△ 68,034,843	△ 1.7
3 民 生 費	9,241,245,158	31.4	8,930,633,830	31.5	310,611,328	3.5
4 衛 生 費	2,880,041,086	9.8	3,030,275,341	10.7	△ 150,234,255	△ 5.0
5 労 働 費	253,998,333	0.9	413,756,980	1.4	△ 159,758,647	△ 38.6
6 農 林 水 産 業 費	1,078,557,665	3.7	1,057,777,722	3.7	20,779,943	2.0
7 商 工 費	578,314,423	2.0	675,863,316	2.4	△ 97,548,893	△ 14.4
8 土 木 費	2,517,908,512	8.5	2,555,780,866	9.0	△ 37,872,354	△ 1.5
9 消 防 費	1,261,780,776	4.3	1,276,243,623	4.5	△ 14,462,847	△ 1.1
10 教 育 費	3,442,965,145	11.7	2,355,531,000	8.3	1,087,434,145	46.2
11 災 害 復 旧 費	278,099,000	0.9	105,125,369	0.4	172,973,631	164.5
12 公 債 費	3,759,415,215	12.8	3,739,110,708	13.2	20,304,507	0.5
13 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	29,420,049,094	100.0	28,364,051,516	100.0	1,055,997,578	3.7

## 性質別経費前年度比較表

### 分類 1

年度 性質別	平成 24 年度		平成 23 年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
消費的経費	17,640,173	60.0	18,252,439	64.4	△ 612,266	△ 3.4
人件費	3,527,546	12.0	3,710,432	13.1	△ 182,886	△ 4.9
物件費	2,244,839	7.6	2,635,750	9.3	△ 390,911	△ 14.8
維持補修費	519,737	1.8	472,344	1.7	47,393	10.0
扶助費	6,315,644	21.5	6,286,516	22.2	29,128	0.5
補助費等	5,032,407	17.1	5,147,397	18.1	△ 114,990	△ 2.2
投資的経費	3,925,606	13.3	2,310,539	8.1	1,615,067	69.9
普通建設事業費	3,647,507	12.4	2,205,414	7.8	1,442,093	65.4
災害復旧事業費	278,099	0.9	105,125	0.3	172,974	164.5
その他の経費	7,854,270	26.7	7,801,074	27.5	53,196	0.7
公債費	3,759,415	12.8	3,739,111	13.2	20,304	0.5
積立金	1,094,248	3.7	1,309,266	4.6	△ 215,018	△ 16.4
出資金・貸付金	884,363	3.0	698,005	2.5	186,358	26.7
繰出金	2,116,244	7.2	2,054,692	7.2	61,552	3.0
合計	29,420,049	100.0	28,364,052	100.0	1,055,997	3.7

### 分類 2

年度 性質別	平成 24 年度		平成 23 年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	13,602,605	46.3	13,736,059	48.5	△ 133,454	△ 1.0
投資的経費	3,925,606	13.3	2,310,539	8.1	1,615,067	69.9
その他の経費	11,891,838	40.4	12,317,454	43.4	△ 425,616	△ 3.5
合計	29,420,049	100.0	28,364,052	100.0	1,055,997	3.7

(注) 義務的経費 ……人件費、扶助費、公債費

投資的経費 ……普通建設事業費、災害復旧事業費

その他の経費 ……物件費、維持補修費、補助費等、積立金、出資金・貸付金、繰出金

## 第1款 議 会 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
平成24年度	257,496,000	248,802,244	0	8,693,756	96.6
平成23年度	286,642,000	276,996,381	0	9,645,619	96.6
増 減 額	△ 29,146,000	△ 28,194,137	0	△ 951,863	—
増 減 率	△ 10.2%	△ 10.2%	—	△ 9.9%	—

支出済額を前年度に比べると 28,194千円(10.2%)の減少となっている。

性質別の金額及び構成比は、人件費 228,866千円(92.0%)、物件費 13,957千円(5.6%)、補助費等 5,979千円(2.4%)となっている。

また、財源は全額一般財源である。

## 第2款 総 務 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
平成24年度	4,259,974,000	3,878,921,537	174,363,000	206,689,463	91.1
平成23年度	4,187,301,625	3,946,956,380	41,648,000	198,697,245	94.3
増 減 額	72,672,375	△ 68,034,843	132,715,000	7,992,218	—
増 減 率	1.7%	△ 1.7%	318.7%	4.0%	—

支出済額を前年度に比べると 68,035千円(1.7%)の減少となっている。

翌年度繰越額 174,363千円は繰越明許費で、公共施設整備事業分である。

性質別の金額及び構成比は、人件費 1,563,521千円(40.3%)、積立金 1,094,248千円(28.2%)、普通建設事業費 577,961千円(14.9%)、物件費 413,810千円(10.7%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源 3,162,312千円(81.5%)、地方債 311,200千円(8.0%)等となっている。

### 第3款 民生費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
平成24年度	9,334,944,000	9,241,245,158	0	93,698,842	99.0
平成23年度	9,647,942,000	8,930,633,830	124,700,000	592,608,170	92.6
増 減 額	△ 312,998,000	310,611,328	△ 124,700,000	△ 498,909,328	—
増 減 率	△ 3.2%	3.5%	皆減	△ 84.2%	—

支出済額を前年度に比べると 310,611千円(3.5%)の増加となっている。

性質別の金額及び構成比は、扶助費 6,167,808千円(66.7%)、繰出金 2,113,750千円(22.9%)、補助費等 365,464千円(4.0%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源 3,833,170千円(41.5%)、国庫支出金 3,538,258千円(38.3%)、県支出金 1,403,478千円(15.2%)等となっている。

### 第4款 衛生費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
平成24年度	2,934,337,000	2,880,041,086	0	54,295,914	98.1
平成23年度	3,091,038,000	3,030,275,341	0	60,762,659	98.0
増 減 額	△ 156,701,000	△ 150,234,255	0	△ 6,466,745	—
増 減 率	△ 5.1%	△ 5.0%	—	△ 10.6%	—

支出済額を前年度に比べると 150,234千円(5.0%)の減少となっている。

性質別の金額及び構成比は、補助費等 1,547,367千円(53.7%)、出資金・貸付金 737,321千円(25.6%)、物件費 313,886千円(10.9%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源 2,743,939千円(95.3%)、県支出金 78,473千円(2.7%)等となっている。

## 第5款 労働費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
平成24年度	263,981,000	253,998,333	0	9,982,667	96.2
平成23年度	435,533,000	413,756,980	0	21,776,020	95.0
増 減 額	△ 171,552,000	△ 159,758,647	0	△ 11,793,353	—
増 減 率	△ 39.4%	△ 38.6%	—	△ 54.2%	—

支出済額を前年度に比べると 159,759千円(38.6%)の減少となっている。

性質別の金額及び構成比は、物件費 244,418千円(96.2%)、補助費等 9,015千円(3.6%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、県支出金 236,434千円(93.1%)、一般財源 17,546千円(6.9%)等となっている。

## 第6款 農林水産業費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
平成24年度	1,098,782,000	1,078,557,665	0	20,224,335	98.2
平成23年度	1,126,385,000	1,057,777,722	31,733,000	36,874,278	93.9
増 減 額	△ 27,603,000	20,779,943	△ 31,733,000	△ 16,649,943	—
増 減 率	△ 2.5%	2.0%	皆減	△ 45.2%	—

支出済額を前年度に比べると 20,780千円(2.0%)の増加となっている。

性質別の金額及び構成比は、補助費等 576,982千円(53.5%)、人件費 252,517千円(23.4%)、普通建設事業費 138,738千円(12.9%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源 870,759千円(80.7%)、県支出金 110,340千円(10.2%)、地方債 69,400千円(6.5%)等となっている。

## 第7款 商 工 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
平成24年度	600,167,000	578,314,423	3,600,000	18,252,577	96.4
平成23年度	707,513,000	675,863,316	0	31,649,684	95.5
増 減 額	△ 107,346,000	△ 97,548,893	3,600,000	△ 13,397,107	—
増 減 率	△ 15.2%	△ 14.4%	皆増	△ 42.3%	—

支出済額を前年度に比べると 97,549千円(14.4%)の減少となっている。

翌年度繰越額 3,600千円は繰越明許費で、新渡戸記念館前参道整備事業分である。

性質別の金額及び構成比は、物件費 170,167千円(29.4%)、人件費 142,855千円(24.7%)、出資金・貸付金 124,270千円(21.5%)、補助費等 96,197千円(16.6%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源 404,111千円(69.9%)、諸収入 132,302千円(22.9%)、国庫支出金 15,447千円(2.7%)等となっている。

## 第8款 土 木 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
平成24年度	3,217,749,000	2,517,908,512	598,968,000	100,872,488	78.3
平成23年度	2,964,538,150	2,555,780,866	329,387,000	79,370,284	86.2
増 減 額	253,210,850	△ 37,872,354	269,581,000	21,502,204	—
増 減 率	8.5%	△ 1.5%	81.8%	27.1%	—

支出済額を前年度に比べると 37,872千円(1.5%)の減少となっている。

翌年度繰越額 598,968千円は繰越明許費で、内訳は社会資本整備総合交付金事業 261,767千円、道路新設改良事業 260,268千円、道路維持事業 56,284千円、アートファニチャー整備事業 20,649千円である。

性質別の金額及び構成比は、普通建設事業費 1,069,016千円(42.5%)、補助費等 684,289千円(27.2%)、維持補修費 445,665千円(17.7%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源 1,837,856千円(73.0%)、地方債 354,000千円(14.1%)、国庫支出金 184,213千円(7.3%)等となっている。

## 第9款 消 防 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
平成24年度	1,288,788,000	1,261,780,776	26,108,000	899,224	97.9
平成23年度	1,277,485,000	1,276,243,623	0	1,241,377	99.9
増 減 額	11,303,000	△ 14,462,847	26,108,000	△ 342,153	—
増 減 率	0.9%	△ 1.1%	皆増	△ 27.6%	—

支出済額を前年度に比べると 14,463千円(1.1%)の減少となっている。

翌年度繰越額 26,108千円は繰越明許費で、防災情報伝達システム整備事業分である。

性質別の金額及び構成比は、補助費等 1,222,720千円(96.9%)、普通建設事業費 21,161千円(1.7%)、物件費 17,900千円(1.4%)となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源 1,154,828千円(91.5%)、県支出金 92,053千円(7.3%)、地方債 14,900千円(1.2%)となっている。

## 第10款 教 育 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
平成24年度	3,618,115,000	3,442,965,145	35,926,000	139,223,855	95.2
平成23年度	2,946,995,000	2,355,531,000	346,986,000	244,478,000	79.9
増 減 額	671,120,000	1,087,434,145	△ 311,060,000	△ 105,254,145	—
増 減 率	22.8%	46.2%	△ 89.6%	△ 43.1%	—

支出済額を前年度に比べると 1,087,434千円(46.2%)の増加となっている。

翌年度繰越額 35,926千円は繰越明許費で、学校施設耐震改修事業分である。

性質別の金額及び構成比は、普通建設事業費 1,681,767千円(48.9%)、人件費 691,111千円(20.1%)、物件費 637,905千円(18.5%)、補助費等 360,880千円(10.5%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源 2,203,269千円(64.0%)、繰入金 667,795千円(19.4%)、地方債 300,500千円(8.7%)等となっている。

## 第11款 災害復旧費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
平成24年度	771,382,000	278,099,000	451,040,000	42,243,000	36.0
平成23年度	379,257,000	105,125,369	272,736,000	1,395,631	27.7
増 減 額	392,125,000	172,973,631	178,304,000	40,847,369	—
増 減 率	103.4%	164.5%	65.4%	***	—

支出済額を前年度に比べると 172,974千円(164.5%)の増加となっている。

翌年度繰越額 451,040千円は繰越明許費で、内訳は補助災害復旧事業 431,439千円、土木災害対策事業 19,601千円である。

また、財源及びその構成比は、国庫支出金 131,394千円(47.3%)、県支出金 70,100千円(25.2%)、地方債 67,100千円(24.1%)等となっている。

## 第12款 公 債 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
平成24年度	3,782,047,000	3,759,415,215	0	22,631,785	99.4
平成23年度	3,764,242,000	3,739,110,708	0	25,131,292	99.3
増 減 額	17,805,000	20,304,507	0	△ 2,499,507	—
増 減 率	0.5%	0.5%	—	△ 9.9%	—

支出済額を前年度に比べると 20,305千円(0.5%)の増加となっている。

支出済額の内訳及び構成比は、元金償還金 3,245,899千円(86.3%)、長期債支払利子 512,975千円(13.6%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源 3,712,404千円(98.7%)、使用料・手数料 43,011千円(1.1%)等となっている。

### 第 13 款 予 備 費

区 分	予 算 現 額				不 用 額	充 用 件 数
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	充 用 額	計		
平 成 24 年 度	円 50,000,000	円 0	円 25,986,000	円 24,014,000	円 24,014,000	件 22
平 成 23 年 度	50,000,000	0	42,249,000	7,751,000	7,751,000	25
増 減 額	0	0	△ 16,263,000	16,263,000	16,263,000	—
増 減 率	0.0%	—	△ 38.5%	209.8%	209.8%	—

充用額は 22件で 25,986千円となっている。

なお、款別の充用状況は、次表のとおりである。

#### 予 備 費 充 用 状 況 調

款 別	件 数	充 用 額
	件	円
1 議 会 費	1	107,000
3 民 生 費	1	5,000
6 農 林 水 産 業 費	1	222,000
7 商 工 費	2	718,000
8 土 木 費	9	16,873,000
9 消 防 費	1	212,000
10 教 育 費	6	3,746,000
11 災 害 復 旧 費	1	4,103,000
合 計	22	25,986,000

# 特 別 会 計

# 国民健康保険事業特別会計

## 決算収支の状況

当年度の決算額は、予算現額 8,009,060千円に対し、歳入 7,947,567千円、歳出 7,639,613千円で、歳入歳出差引額は 307,953千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、その額が実質収支額となっている。

### 決 算 収 支 状 況

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度
歳 入 総 額 (A)	7,947,566,550 円	8,067,726,015 円
歳 出 総 額 (B)	7,639,613,356	7,740,138,794
歳 入 歳 出 差 引 額 (A - B) (C)	307,953,194	327,587,221
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0
実 質 収 支 額 (C - D) (E)	307,953,194	327,587,221
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	160,000,000	200,000,000

予算現額 8,009,060千円に対し、収入済額は 7,947,567千円で執行率は 99.2%、支出済額は 7,639,613千円で執行率は 95.4%となっている。

### (1) 歳 入

当年度の収入済額は 7,947,567千円で、調定額 8,885,102千円に対する収入率は 89.5%となり、前年度に比べ 120,159千円(1.5%)の減少となっている。

予 算 現 額	8,009,060	千円
調 定 額	8,885,102	千円
収 入 済 額	7,947,567	千円
不 納 欠 損 額	64,745	千円
収 入 未 済 額	873,018	千円
執 行 率	99.2	%

(注) 収入未済額は、調定額から収入済額及び不納欠損額を差し引いた額に還付未済額を加えたものである。

## 第1款 国民健康保険税

予算現額 1,718,685千円に対し、収入済額は 1,736,046千円で執行率は 101.0%である。前年度に比べ 110,144千円(6.0%)の減少となっている。不納欠損額は 64,745千円で、地方税法第15条の7(執行停止)によるものが 1,010件で 39,727千円、同法第18条(時効による消滅)によるものが 500件で 25,018千円となっている。

## 第2款 使用料及び手数料

予算現額 501千円に対し、収入済額は調定額と同額の 1,273千円で執行率は 254.0%である。前年度に比べ 94千円(6.9%)の減少となっている。

## 第3款 国庫支出金

予算現額 1,949,973千円に対し、収入済額は調定額と同額の 2,129,537千円で執行率は 109.2%である。内訳は、国庫負担金 1,495,980千円、国庫補助金 633,557千円で、前年度に比べ 223,151千円(9.5%)の減少となっている。

## 第4款 県支出金

予算現額 404,021千円に対し、収入済額は調定額と同額の 429,391千円で執行率は 106.3%である。内訳は、県補助金 385,010千円、県負担金 44,381千円で、前年度に比べ 84,948千円(24.7%)の増加となっている。

## 第5款 療養給付費交付金

予算現額 539,432千円に対し、収入済額は調定額と同額の 487,643千円で執行率は 90.4%である。前年度に比べ 67,487千円(16.1%)の増加となっている。

## 第6款 前期高齢者交付金

予算現額 1,318,412千円に対し、収入済額は調定額と同額の 1,318,413千円で執行率は 100.0%である。前年度に比べ 221,645千円(20.2%)の増加となっている。

## 第7款 共同事業交付金

予算現額 1,063,952千円に対し、収入済額は調定額と同額の 818,139千円で執行率は 76.9%である。前年度に比べ 150,748千円(15.6%)の減少となっている。

## 第 8 款 財 産 収 入

予算現額 650千円に対し、収入済額は調定額と同額の 607千円で執行率は 93.4%である。これは、国民健康保険事業基金利子であり、前年度に比べ 51千円(7.7%)の減少となっている。

## 第 9 款 繰 入 金

予算現額 871,266千円に対し、収入済額は調定額と同額の 871,266千円で執行率は 100.0%である。内訳は、一般会計からの繰入金 544,231千円、国民健康保険事業基金からの繰入金 327,035千円で、前年度に比べ 58,982千円(7.3%)の増加となっている。

## 第 10 款 繰 越 金

前年度の決算における歳入歳出差引額 327,587千円のうち、地方自治法第233条の2の規定により、200,000千円を直接国民健康保険事業基金に繰入れしたので、その残額 127,587千円が繰越金として収入済である。

## 第 11 款 諸 収 入

予算現額 14,581千円に対し、収入済額は 27,665千円で執行率は 189.7%である。内訳は、延滞金 16,740千円、雑入 5,949千円、第三者納付金 4,286千円、返納金 690千円、滞納処分費 1千円であり、前年度に比べ 5,293千円(16.1%)の減少となっている。

## (2) 歳 出

当年度の支出済額は 7,639,613千円で、予算現額 8,009,060千円に対する執行率は 95.4%となり、前年度に比べ 100,525千円(1.3%)の減少となっている。

予 算 現 額	8,009,060	千円
支 出 済 額	7,639,613	千円
翌年度繰越額	0	千円
不 用 額	369,447	千円
執 行 率	95.4	%

## 第 1 款 総 務 費

予算現額 158,865千円に対し、支出済額は 144,452千円で執行率は 90.9%である。前年度に比べ 7,177千円(5.2%)の増加となっている。不用額は 14,413千円である。

## 第 2 款 保 険 給 付 費

予算現額 5,085,830千円に対し、支出済額は 4,912,881千円で執行率は 96.6%である。前年度に比べ 216,774千円(4.2%)の減少となっている。不用額は 172,949千円である。

## 第 3 款 後 期 高 齢 者 支 援 金 等

予算現額 1,042,964千円に対し、支出済額は 1,042,963千円で執行率は 100.0%である。前年度に比べ 80,382千円(8.4%)の増加となっている。

## 第 4 款 前 期 高 齢 者 納 付 金 等

予算現額 1,057千円に対し、支出済額は 1,056千円で執行率は 99.9%である。前年度に比べ 1,802千円(63.1%)の減少となっている。

## 第 5 款 老 人 保 健 拠 出 金

予算現額 51千円に対し、支出済額は 50千円で執行率は 97.6%である。この拠出金は、国民健康保険事業に係る老人保健事務費の保険者負担金を、青森県社会保険診療報酬支払基金に拠出したものである。

## 第 6 款 介 護 納 付 金

予算現額 515,323千円に対し、支出済額は 515,323千円で執行率は 100.0%である。前年度に比べ 23,895千円(4.9%)の増加となっている。

## 第 7 款 共 同 事 業 拠 出 金

予算現額 988,011千円に対し、支出済額は 864,292千円で執行率は 87.5%である。この拠出金は、高額医療費の発生による保険者の財政運営の安定を図るため、共同事業を行う青森県国民健康保険団体連合会に拠出したものである。

## 第 8 款 保 健 事 業 費

予算現額 54,482千円に対し、支出済額は 47,092千円で執行率は 86.4%である。前年度に比べ 6,962千円(17.3%)の増加となっている。不用額は 7,390千円である。

## 第 9 款 基 金 積 立 金

当年度は、国民健康保険事業基金に 607千円積立てしている。

## 第 10 款 公 債 費

当年度の支出はない。

## 第 11 款 諸 支 出 金

予算現額 111,727千円に対し、支出済額は 110,898千円で執行率は 99.3%である。内訳は、国・県・支払基金への負担金等の返還金 90,862千円、一般会計への繰出金 15,365千円、国民健康保険税の過誤納による還付金及び還付加算金 4,671千円であり、前年度に比べ 7,020千円(6.8%)の増加となっている。

## 第 12 款 予 備 費

当年度の充用はない。

国民健康保険事業特別会計  
予 算 執 行 状 況

歳 入

区分 款 別	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額		収入未済額	
			金額	対予算 比率	対調定 比率	金額	対調定 比率	金額	対調定 比率
	円	円	円 (227,700)	%	%	円	%	円	%
1 国民健康 保 険 税	1,718,685,000	2,668,670,402	1,736,045,662	101.0	65.1	64,744,619	2.4	868,107,821	32.5
2 使用料及び 手 数 料	501,000	1,272,700	1,272,700	254.0	100.0	0	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1,949,973,000	2,129,536,986	2,129,536,986	109.2	100.0	0	0.0	0	0.0
4 県支出金	404,021,000	429,391,067	429,391,067	106.3	100.0	0	0.0	0	0.0
5 療養給付費 交 付 金	539,432,000	487,642,904	487,642,904	90.4	100.0	0	0.0	0	0.0
6 前期高齢者 交 付 金	1,318,412,000	1,318,412,586	1,318,412,586	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
7 共 同 事 業 交 付 金	1,063,952,000	818,138,879	818,138,879	76.9	100.0	0	0.0	0	0.0
8 財 産 収 入	650,000	607,170	607,170	93.4	100.0	0	0.0	0	0.0
9 繰 入 金	871,266,000	871,266,000	871,266,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
10 繰 越 金	127,587,000	127,587,221	127,587,221	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
11 諸 収 入	14,581,000	32,575,916	27,665,375	189.7	84.9	0	0.0	4,910,541	15.1
合 計	8,009,060,000	8,885,101,831	7,947,566,550	99.2	89.5	64,744,619	0.7	873,018,362	9.8
前年度合計	7,887,733,944	9,044,313,373	8,067,726,015	102.3	89.2	71,666,078	0.8	905,227,780	10.0

(注) 収入済額欄の上段( )内の数字は、還付未済額で収入済額に含まれている。収入済額欄の比率は、還付未済額を含めた金額で算出している。

歳 出

区分 款 別	予算現額	支出済額		翌年度繰越額		不用額	
		金額	対予算 比率	金額	対予算 比率	金額	対予算 比率
	円	円	%	円	%	円	%
1 総 務 費	158,865,000	144,451,548	90.9	0	0.0	14,413,452	9.1
2 保 険 給 付 費	5,085,830,000	4,912,880,785	96.6	0	0.0	172,949,215	3.4
3 後期高齢者支援金等	1,042,964,000	1,042,963,404	100.0	0	0.0	596	0.0
4 前期高齢者納付金等	1,057,000	1,056,270	99.9	0	0.0	730	0.1
5 老人保健拠出金	51,000	49,772	97.6	0	0.0	1,228	2.4
6 介 護 納 付 金	515,323,000	515,322,576	100.0	0	0.0	424	0.0
7 共 同 事 業 拠 出 金	988,011,000	864,291,618	87.5	0	0.0	123,719,382	12.5
8 保 健 事 業 費	54,482,000	47,092,394	86.4	0	0.0	7,389,606	13.6
9 基 金 積 立 金	650,000	607,170	93.4	0	0.0	42,830	6.6
10 公 債 費	100,000	0	0.0	0	0.0	100,000	100.0
11 諸 支 出 金	111,727,000	110,897,819	99.3	0	0.0	829,181	0.7
12 予 備 費	50,000,000	—	—	—	—	50,000,000	100.0
合 計	8,009,060,000	7,639,613,356	95.4	0	0.0	369,446,644	4.6
前年度合計	7,887,733,944	7,740,138,794	98.1	0	0.0	147,595,150	1.9

国民健康保険事業特別会計  
款別歳入歳出前年度比較表

歳 入

年度 款 別	平成 24 年度		平成 23 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 国民健康保険税	1,736,045,662	21.8	1,846,190,010	22.9	△ 110,144,348	△ 6.0
2 使用料及び手数料	1,272,700	0.0	1,366,545	0.0	△ 93,845	△ 6.9
3 国庫支出金	2,129,536,986	26.8	2,352,688,470	29.1	△ 223,151,484	△ 9.5
4 県支出金	429,391,067	5.4	344,443,525	4.3	84,947,542	24.7
5 療養給付費交付金	487,642,904	6.1	420,156,191	5.2	67,486,713	16.1
6 前期高齢者交付金	1,318,412,586	16.6	1,096,767,151	13.6	221,645,435	20.2
7 共同事業交付金	818,138,879	10.3	968,887,159	12.0	△ 150,748,280	△ 15.6
8 財産収入	607,170	0.0	657,840	0.0	△ 50,670	△ 7.7
9 繰入金	871,266,000	11.0	812,283,511	10.1	58,982,489	7.3
10 繰越金	127,587,221	1.6	191,327,130	2.4	△ 63,739,909	△ 33.3
11 諸収入	27,665,375	0.4	32,958,483	0.4	△ 5,293,108	△ 16.1
合 計	7,947,566,550	100.0	8,067,726,015	100.0	△ 120,159,465	△ 1.5

歳 出

年度 款 別	平成 24 年度		平成 23 年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 総務費	144,451,548	1.9	137,274,656	1.8	7,176,892	5.2
2 保険給付費	4,912,880,785	64.3	5,129,654,957	66.3	△ 216,774,172	△ 4.2
3 後期高齢者支援金等	1,042,963,404	13.7	962,581,115	12.4	80,382,289	8.4
4 前期高齢者納付金等	1,056,270	0.0	2,858,695	0.0	△ 1,802,425	△ 63.1
5 老人保健拠出金	49,772	0.0	58,667	0.0	△ 8,895	△ 15.2
6 介護納付金	515,322,576	6.7	491,427,893	6.4	23,894,683	4.9
7 共同事業拠出金	864,291,618	11.3	871,593,484	11.3	△ 7,301,866	△ 0.8
8 保健事業費	47,092,394	0.6	40,130,827	0.5	6,961,567	17.3
9 基金積立金	607,170	0.0	657,840	0.0	△ 50,670	△ 7.7
10 公債費	0	0.0	23,013	0.0	△ 23,013	皆減
11 諸支出金	110,897,819	1.5	103,877,647	1.3	7,020,172	6.8
12 予備費	—	—	—	—	—	—
合 計	7,639,613,356	100.0	7,740,138,794	100.0	△ 100,525,438	△ 1.3

# 地方卸売市場事業特別会計

## 決算収支の状況

当年度の決算額は、予算現額 29,987千円に対し、歳入 35,952千円、歳出 28,611千円で、歳入歳出差引額は 7,341千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、その額が実質収支額となっている。

### 決 算 収 支 状 況

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度
歳 入 総 額 (A)	35,951,983 円	40,699,913 円
歳 出 総 額 (B)	28,610,991	31,861,068
歳 入 歳 出 差 引 額 (C) (A - B)	7,340,992	8,838,845
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0
実 質 収 支 額 (E) (C - D)	7,340,992	8,838,845
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0

予算現額 29,987千円に対し、収入済額は 35,952千円で執行率は 119.9%、支出済額は 28,611千円で執行率は 95.4%となっている。

### (1) 歳 入

当年度の収入済額は 35,952千円で、調定額と同額であり、前年度に比べ 4,748千円 (11.7%)の減少となっている。

予 算 現 額	29,987	千円
調 定 額	35,952	千円
収 入 済 額	35,952	千円
不 納 欠 損 額	0	千円
収 入 未 済 額	0	千円
執 行 率	119.9	%

### 第1款 使用料及び手数料

予算現額 18,822千円に対し、収入済額は調定額と同額の 24,786千円で執行率は 131.7%である。前年度に比べ 1,365千円(5.2%)の減少となっている。

### 第2款 繰入金

予算現額 2,327千円に対し、収入済額は調定額と同額の 2,327千円で執行率は 100.0%である。これは、一般会計からの繰入金であり、前年度と同額となっている。

### 第3款 繰越金

前年度の決算における歳入歳出差引額 8,839千円が繰越金として収入済である。

## (2) 歳出

当年度の支出済額は 28,611千円で、予算現額 29,987千円に対する執行率は 95.4%となり、前年度に比べ 3,250千円(10.2%)の減少となっている。

予算現額	29,987	千円
支出済額	28,611	千円
翌年度繰越額	0	千円
不用額	1,376	千円
執行率	95.4	%

### 第1款 総務費

予算現額 18,537千円に対し、支出済額は 17,162千円で執行率は 92.6%である。前年度に比べ 1,309千円(7.1%)の減少となっている。不用額は 1,375千円である。

### 第2款 公債費

予算現額 4,654千円に対し、支出済額は 4,653千円で執行率は 100.0%であり、前年度と同額となっている。

### 第3款 諸支出金

予算現額 6,796千円に対し、支出済額は 6,796千円で執行率は 100.0%である。これは、一般会計への繰出金であり、前年度に比べ 1,941千円(22.2%)の減少となっている。

地方卸売市場事業特別会計  
予 算 執 行 状 況

歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	金 額	対 調 定 比 率	金 額	対 調 定 比 率
	円	円	円	%	%	円	%	円	%
1 使用料及び 手 数 料	18,822,000	24,786,138	24,786,138	131.7	100.0	0	0.0	0	0.0
2 繰 入 金	2,327,000	2,327,000	2,327,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
3 繰 越 金	8,838,000	8,838,845	8,838,845	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
合 計	29,987,000	35,951,983	35,951,983	119.9	100.0	0	0.0	0	0.0
前年度合計	33,370,000	40,699,913	40,699,913	122.0	100.0	0	0.0	0	0.0

歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
		金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率
	円	円	%	円	%	円	%
1 総 務 費	18,537,000	17,162,047	92.6	0	0.0	1,374,953	7.4
2 公 債 費	4,654,000	4,652,944	100.0	0	0.0	1,056	0.0
3 諸 支 出 金	6,796,000	6,796,000	100.0	0	0.0	0	0.0
合 計	29,987,000	28,610,991	95.4	0	0.0	1,376,009	4.6
前年度合計	33,370,000	31,861,068	95.5	0	0.0	1,508,932	4.5

地方卸売市場事業特別会計  
款別歳入歳出前年度比較表

歳 入

年度 款 別	平成24年度		平成23年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 使用料及び手数料	24,786,138	68.9	26,151,224	64.3	△ 1,365,086	△ 5.2
2 繰入金	2,327,000	6.5	2,327,000	5.7	0	0.0
3 繰越金	8,838,845	24.6	12,221,689	30.0	△ 3,382,844	△ 27.7
合 計	35,951,983	100.0	40,699,913	100.0	△ 4,747,930	△ 11.7

歳 出

年度 款 別	平成24年度		平成23年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 総務費	17,162,047	60.0	18,471,124	58.0	△ 1,309,077	△ 7.1
2 公債費	4,652,944	16.3	4,652,944	14.6	0	0.0
3 諸支出金	6,796,000	23.7	8,737,000	27.4	△ 1,941,000	△ 22.2
合 計	28,610,991	100.0	31,861,068	100.0	△ 3,250,077	△ 10.2

# 後期高齢者医療特別会計

## 決算収支の状況

当年度の決算額は、予算現額 540,709千円に対し、歳入 542,894千円、歳出 530,950千円で、歳入歳出差引額は 11,943千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、その額が実質収支額となっている。

### 決 算 収 支 状 況

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度
歳 入 総 額 (A)	542,893,835 円	520,084,239 円
歳 出 総 額 (B)	530,950,385	509,272,312
歳 入 歳 出 差 引 額 (A - B) (C)	11,943,450	10,811,927
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0
実 質 収 支 額 (C - D) (E)	11,943,450	10,811,927
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0

予算現額 540,709千円に対し、収入済額は 542,894千円で執行率は 100.4%、支出済額は 530,950千円で執行率は 98.2%となっている。

### (1) 歳 入

当年度の収入済額は 542,894千円で、調定額 545,670千円に対する収入率は 99.5%となり、前年度に比べ 22,810千円(4.4%)の増加となっている。

予 算 現 額	540,709	千円
調 定 額	545,670	千円
収 入 済 額	542,894	千円
不 納 欠 損 額	17	千円
収 入 未 済 額	2,897	千円
執 行 率	100.4	%

(注) 収入未済額は、調定額から収入済額及び不納欠損額を差し引いた額に還付未済額を加えたものである。

### 第 1 款 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料

予算現額 360,245千円に対し、収入済額は 363,014千円で執行率は 100.8%である。前年度に比べ 21,345千円(6.2%)の増加となっている。不納欠損額は 17千円で、高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項（時効による消滅）によるものが 1件となっている。

### 第 2 款 使 用 料 及 び 手 数 料

予算現額 1千円に対し、収入済額は調定額と同額の109千円である。前年度に比べ 9千円(7.5%)の減少となっている。

### 第 3 款 繰 入 金

予算現額 168,550千円に対し、収入済額は調定額と同額の 168,549千円で執行率は 100.0%である。これは、一般会計からの繰入金であり、前年度に比べ 2,418千円(1.5%)の増加となっている。

### 第 4 款 諸 収 入

予算現額 1,102千円に対し、収入済額は調定額と同額の 410千円で執行率は 37.2%である。内訳は、延滞金 341千円、保険料還付金 70千円であり、前年度に比べ 29千円(7.6%)の増加となっている。

### 第 5 款 繰 越 金

前年度の決算における歳入歳出差引額 10,812千円が繰越金として収入済である。

## (2) 歳 出

当年度の支出済額は 530,950千円で、予算現額 540,709千円に対する執行率は 98.2%となり、前年度に比べ 21,678千円(4.3%)の増加となっている。

予 算 現 額	540,709	千円
支 出 済 額	530,950	千円
翌年度繰越額	0	千円
不 用 額	9,759	千円
執 行 率	98.2	%

### 第 1 款 総 務 費

予算現額 30,119千円に対し、支出済額は 27,785千円で執行率は 92.3%である。前年度に比べ 540千円(2.0%)の増加となっている。不用額は 2,334千円である。

### 第 2 款 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金

予算現額 506,604千円に対し、支出済額は 500,210千円で執行率は 98.7%である。前年度に比べ 21,683千円(4.5%)の増加となっている。不用額は 6,394千円である。

### 第 3 款 諸 支 出 金

予算現額 3,986千円に対し、支出済額は 2,955千円で執行率は 74.1%である。内訳は、一般会計への繰出金 2,886千円、保険料還付金 70千円で、前年度に比べ 545千円(15.6%)の減少となっている。

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計  
予 算 執 行 状 況

歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対 予 算 率 比	対 調 定 率 比	金 額	対 調 定 率 比	金 額	対 調 定 率 比
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	円 360,245,000	円 365,790,000	円 (137,900) 363,014,000	% 100.8	% 99.2	円 16,800	% 0.0	円 2,897,100	% 0.8
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	108,500	108,500	***	100.0	0	0.0	0	0.0
3 繰 入 金	168,550,000	168,549,008	168,549,008	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
4 諸 収 入	1,102,000	410,400	410,400	37.2	100.0	0	0.0	0	0.0
5 繰 越 金	10,811,000	10,811,927	10,811,927	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
合 計	540,709,000	545,669,835	(137,900) 542,893,835	100.4	99.5	16,800	0.0	2,897,100	0.5
前年度合計	515,893,000	523,976,739	(58,400) 520,084,239	100.8	99.3	522,900	0.1	3,428,000	0.7

(注) 収入済額欄の上段( )内の数字は、還付未済額で収入済額に含まれている。収入済額欄の比率は、還付未済額を含めた金額で算出している。

歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
		金 額	対 予 算 率 比	金 額	対 予 算 率 比	金 額	対 予 算 率 比
1 総 務 費	円 30,119,000	円 27,785,150	% 92.3	円 0	% 0.0	円 2,333,850	% 7.7
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	506,604,000	500,209,908	98.7	0	0.0	6,394,092	1.3
3 諸 支 出 金	3,986,000	2,955,327	74.1	0	0.0	1,030,673	25.9
合 計	540,709,000	530,950,385	98.2	0	0.0	9,758,615	1.8
前年度合計	515,893,000	509,272,312	98.7	0	0.0	6,620,688	1.3

後期高齢者医療特別会計  
款別歳入歳出前年度比較表

歳 入

年度 款 別	平成 24 年度		平成 23 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 後期高齢者医療保険料	363,014,000	66.9	341,668,900	65.7	21,345,100	6.2
2 使用料及び手数料	108,500	0.0	117,300	0.0	△ 8,800	△ 7.5
3 繰入金	168,549,008	31.0	166,131,307	31.9	2,417,701	1.5
4 諸収入	410,400	0.1	381,400	0.1	29,000	7.6
5 繰越金	10,811,927	2.0	11,785,332	2.3	△ 973,405	△ 8.3
合 計	542,893,835	100.0	520,084,239	100.0	22,809,596	4.4

歳 出

年度 款 別	平成 24 年度		平成 23 年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 総務費	27,785,150	5.2	27,244,773	5.3	540,377	2.0
2 後期高齢者医療広域連合納付金	500,209,908	94.2	478,527,407	94.0	21,682,501	4.5
3 諸支出金	2,955,327	0.6	3,500,132	0.7	△ 544,805	△ 15.6
合 計	530,950,385	100.0	509,272,312	100.0	21,678,073	4.3

# 介護保険事業特別会計

## 決算収支の状況

当年度の決算額は、予算現額 6,004,505千円に対し、歳入 5,949,519千円、歳出 5,930,104千円で、歳入歳出差引額は 19,415千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、その額が実質収支額となっている。

### 決 算 収 支 状 況

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度
歳 入 総 額 (A)	5,949,518,826 円	5,826,152,592 円
歳 出 総 額 (B)	5,930,103,736	5,627,116,030
歳 入 歳 出 差 引 額 (C) (A - B)	19,415,090	199,036,562
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0
実 質 収 支 額 (E) (C - D)	19,415,090	199,036,562
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	10,000,000	150,000,000

予算現額 6,004,505千円に対し、収入済額は 5,949,519千円で執行率は 99.1%、支出済額は 5,930,104千円で執行率は 98.8%となっている。

### (1) 歳 入

当年度の収入済額は 5,949,519千円で、調定額 5,981,741千円に対する収入率は 99.5%となり、前年度に比べ 123,366千円(2.1%)の増加となっている。

予 算 現 額	6,004,505	千円
調 定 額	5,981,741	千円
収 入 済 額	5,949,519	千円
不納欠損額	7,887	千円
収入未済額	24,583	千円
執 行 率	99.1	%

(注) 収入未済額は、調定額から収入済額及び不納欠損額を差し引いた額に還付未済額を加えたものである。

## 第 1 款 保 険 料

予算現額 1,067,429千円に対し、収入済額は 1,070,837千円で執行率は 100.3%である。前年度に比べ 35,719千円(3.5%)の増加となっている。不納欠損額は 7,887千円で、介護保険法第200条第1項(時効による消滅)によるものが 186件となっている。

## 第 2 款 使 用 料 及 び 手 数 料

予算現額 1千円に対し、収入済額は調定額と同額の 181千円である。前年度に比べ 15千円(7.5%)の減少となっている。

## 第 3 款 国 庫 支 出 金

予算現額 1,419,899千円に対し、収入済額は調定額と同額の 1,378,104千円で執行率は 97.1%である。内訳は、国庫負担金 1,001,514千円、国庫補助金 376,590千円で、前年度に比べ 29,923千円(2.2%)の増加となっている。

## 第 4 款 支 払 基 金 交 付 金

予算現額 1,622,067千円に対し、収入済額は調定額と同額の 1,620,517千円で執行率は 99.9%である。前年度に比べ 18,691千円(1.2%)の増加となっている。

## 第 5 款 県 支 出 金

予算現額 825,610千円に対し、収入済額は調定額と同額の 811,360千円で執行率は 98.3%である。内訳は、県負担金 768,599千円、財政安定化基金支出金 32,773千円、県補助金 9,987千円で、前年度に比べ 44,583千円(5.8%)の増加となっている。

## 第 6 款 財 産 収 入

予算現額 280千円に対し、収入済額は調定額と同額の 200千円で執行率は 71.3%である。これは、介護保険事業基金利子であり、前年度に比べ 16千円(8.6%)の増加となっている。

## 第 7 款 繰 入 金

予算現額 1,001,842千円に対し、収入済額は調定額と同額の 1,001,842千円で執行率は 100.0%である。内訳は、一般会計からの繰入金 892,761千円、介護保険事業基金からの繰入金 109,081千円であり、前年度に比べ 13,547千円(1.4%)の増加となっている。

## 第 8 款 繰 越 金

前年度の決算における歳入歳出差引額 199,037千円のうち、地方自治法第233条の2の規定により、150,000千円を直接介護保険事業基金に繰入れしたので、その残額 49,037千円が繰越金として収入済である。

## 第 9 款 諸 収 入

予算現額 18,341千円に対し、収入済額は調定額と同額の 17,441千円で執行率は 95.1%である。内訳は、介護予防サービス計画費収入 16,993千円、第 1 号被保険者延滞金 311千円、雑入 138千円であり、前年度に比べ 2,132千円(10.9%)の減少となっている。

## (2) 歳 出

当年度の支出済額は 5,930,104千円で、予算現額 6,004,505千円に対する執行率は 98.8%となり、前年度に比べ 302,988千円(5.4%)の増加となっている。

予 算 現 額	6,004,505	千円
支 出 済 額	5,930,104	千円
翌年度繰越額	0	千円
不 用 額	74,401	千円
執 行 率	98.8	%

## 第 1 款 総 務 費

予算現額 203,162千円に対し、支出済額は 191,989千円で執行率は 94.5%である。前年度に比べ 11,720千円(5.8%)の減少となっている。不用額は 11,173千円である。

## 第 2 款 保 険 給 付 費

予算現額 5,538,320千円に対し、支出済額は 5,493,399千円で執行率は 99.2%である。前年度に比べ 355,436千円(6.9%)の増加となっている。不用額は 44,921千円である。

## 第 3 款 地 域 支 援 事 業 費

予算現額 76,666千円に対し、支出済額は 64,913千円で執行率は 84.7%である。前年度に比べ 1,988千円(3.2%)の増加となっている。不用額は 11,753千円である。

#### 第 4 款 公 債 費

当年度の支出はない。

#### 第 5 款 諸 支 出 金

予算現額 159,675千円に対し、支出済額は 158,701千円で執行率は 99.4%である。  
内訳は、国・県・支払基金への負担金等の返還金 119,894千円、一般会計への繰出金 38,280千円、第1号被保険者保険料還付金及び還付加算金 527千円であり、前年度に比べ 43,576千円(21.5%)の減少となっている。

#### 第 6 款 基 金 積 立 金

当年度は、介護保険事業基金に 21,102千円積立てしている。

#### 第 7 款 予 備 費

当年度の充用はない。

介 護 保 険 事 業 特 別 会 計  
予 算 執 行 状 況

歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	金 額	対 調 定 比 率	金 額	対 調 定 比 率
	円	円	円 (247,645)	%	%	円	%	円	%
1 保 険 料	1,067,429,000	1,103,059,016	1,070,837,082	100.3	97.1	7,886,906	0.7	24,582,673	2.2
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	180,900	180,900	***	100.0	0	0.0	0	0.0
3 国 庫 支 出 金	1,419,899,000	1,378,104,427	1,378,104,427	97.1	100.0	0	0.0	0	0.0
4 支 払 基 金 交 付 金	1,622,067,000	1,620,517,000	1,620,517,000	99.9	100.0	0	0.0	0	0.0
5 県 支 出 金	825,610,000	811,360,015	811,360,015	98.3	100.0	0	0.0	0	0.0
6 財 産 収 入	280,000	199,540	199,540	71.3	100.0	0	0.0	0	0.0
7 繰 入 金	1,001,842,000	1,001,842,000	1,001,842,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
8 繰 越 金	49,036,000	49,036,562	49,036,562	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
9 諸 収 入	18,341,000	17,441,300	17,441,300	95.1	100.0	0	0.0	0	0.0
合 計	6,004,505,000	5,981,740,760	5,949,518,826	99.1	99.5	7,886,906	0.1	24,582,673	0.4
前年度合計	5,807,357,000	5,856,596,354	5,826,152,592	100.3	99.5	8,597,577	0.1	22,073,301	0.4

(注) 収入済額欄の上段( )内の数字は、還付未済額で収入済額に含まれている。収入済額欄の比率は、還付未済額を含めた金額で算出している。

歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
		金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率
	円	円	%	円	%	円	%
1 総 務 費	203,162,000	191,989,222	94.5	0	0.0	11,172,778	5.5
2 保 険 給 付 費	5,538,320,000	5,493,398,745	99.2	0	0.0	44,921,255	0.8
3 地 域 支 援 事 業 費	76,666,000	64,913,492	84.7	0	0.0	11,752,508	15.3
4 公 債 費	500,000	0	0.0	0	0.0	500,000	100.0
5 諸 支 出 金	159,675,000	158,700,737	99.4	0	0.0	974,263	0.6
6 基 金 積 立 金	21,182,000	21,101,540	99.6	0	0.0	80,460	0.4
7 予 備 費	5,000,000	—	—	—	—	5,000,000	100.0
合 計	6,004,505,000	5,930,103,736	98.8	0	0.0	74,401,264	1.2
前年度合計	5,807,357,000	5,627,116,030	96.9	0	0.0	180,240,970	3.1

介 護 保 險 事 業 特 別 会 計  
款 別 歳 入 歳 出 前 年 度 比 較 表

歳 入

年 度 款 別	平成 24 年 度		平成 23 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 保 險 料	1,070,837,082	18.0	1,035,118,572	17.8	35,718,510	3.5
2 使 用 料 及 び 手 数 料	180,900	0.0	195,600	0.0	△ 14,700	△ 7.5
3 国 庫 支 出 金	1,378,104,427	23.2	1,348,181,900	23.1	29,922,527	2.2
4 支 払 基 金 交 付 金	1,620,517,000	27.2	1,601,826,000	27.5	18,691,000	1.2
5 県 支 出 金	811,360,015	13.6	766,777,075	13.2	44,582,940	5.8
6 財 産 収 入	199,540	0.0	183,753	0.0	15,787	8.6
7 繰 入 金	1,001,842,000	16.9	988,295,033	17.0	13,546,967	1.4
8 繰 越 金	49,036,562	0.8	66,000,861	1.1	△ 16,964,299	△ 25.7
9 諸 収 入	17,441,300	0.3	19,573,798	0.3	△ 2,132,498	△ 10.9
合 計	5,949,518,826	100.0	5,826,152,592	100.0	123,366,234	2.1

歳 出

年 度 款 別	平成 24 年 度		平成 23 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 総 務 費	191,989,222	3.2	203,709,357	3.6	△ 11,720,135	△ 5.8
2 保 險 給 付 費	5,493,398,745	92.6	5,137,962,799	91.3	355,435,946	6.9
3 地 域 支 援 事 業 費	64,913,492	1.1	62,925,765	1.1	1,987,727	3.2
4 公 債 費	0	0.0	20,057,999	0.4	△ 20,057,999	皆減
5 諸 支 出 金	158,700,737	2.7	202,276,357	3.6	△ 43,575,620	△ 21.5
6 基 金 積 立 金	21,101,540	0.4	183,753	0.0	20,917,787	***
7 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	5,930,103,736	100.0	5,627,116,030	100.0	302,987,706	5.4

# 温泉事業特別会計

## 決算収支の状況

当年度の決算額は、予算現額 64,982千円に対し、歳入 63,455千円、歳出 62,619千円で、歳入歳出差引額は 836千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、その額が実質収支額となっている。

### 決 算 収 支 状 況

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度
歳 入 総 額 (A)	63,455,057 円	100,085,853 円
歳 出 総 額 (B)	62,619,349	59,668,124
歳 入 歳 出 差 引 額 (A - B) (C)	835,708	40,417,729
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	38,430,000
実 質 収 支 額 (C - D) (E)	835,708	1,987,729
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	834,000	1,986,000

予算現額 64,982千円に対し、収入済額は 63,455千円で執行率は 97.7%、支出済額は 62,619千円で執行率は 96.4%となっている。

### (1) 歳 入

当年度の収入済額は 63,455千円で、調定額 64,958千円に対する収入率は 97.7%となり、前年度に比べ 36,631千円(36.6%)の減少となっている。

予 算 現 額	64,982	千円
調 定 額	64,958	千円
収 入 済 額	63,455	千円
不 納 欠 損 額	0	千円
収 入 未 済 額	1,503	千円
執 行 率	97.7	%

### 第 1 款 使用料及び手数料

予算現額 26,545千円に対し、収入済額は 25,021千円で執行率は 94.3%である。前年度に比べ 4,680千円(15.8%)の減少となっている。

### 第 2 款 財 産 収 入

予算現額 6千円に対し、収入済額は調定額と同額の 3千円で執行率は 42.6%である。これは、温泉事業財政調整基金利子である。

### 第 3 款 繰 越 金

前年度の決算における歳入歳出差引額 40,418千円のうち、地方自治法第233条の2の規定により、1,986千円を直接温泉事業財政調整基金に繰入れしたので、その残額 38,432千円が繰越金として収入済である。

## (2) 歳 出

当年度の支出済額は 62,619千円で、予算現額 64,982千円に対する執行率は 96.4%となり、前年度に比べ 2,951千円(4.9%)の増加となっている。

予 算 現 額	64,982	千円
支 出 済 額	62,619	千円
翌年度繰越額	0	千円
不 用 額	2,363	千円
執 行 率	96.4	%

### 第 1 款 総 務 費

予算現額 62,069千円に対し、支出済額は 59,807千円で執行率は 96.4%である。前年度に比べ 5,763千円(10.7%)の増加となっている。不用額は 2,262千円となっている。

### 第 2 款 公 債 費

予算現額 2,813千円に対し、支出済額は 2,812千円で執行率は 100.0%である。前年度に比べ 2,812千円(50.0%)の減少となっている。

### 第 3 款 予 備 費

当年度の充用はない。

温 泉 事 業 特 別 会 計  
予 算 執 行 状 況

歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 率	金 額	対 調 定 率	金 額	対 調 定 率
1 使 用 料 及 び 手 数 料	円 26,545,000	円 26,523,595	円 25,020,771	% 94.3	% 94.3	円 0	% 0.0	円 1,502,824	% 5.7
2 財 産 収 入	6,000	2,557	2,557	42.6	100.0	0	0.0	0	0.0
3 繰 越 金	38,431,000	38,431,729	38,431,729	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
合 計	<b>64,982,000</b>	<b>64,957,881</b>	<b>63,455,057</b>	<b>97.7</b>	<b>97.7</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>1,502,824</b>	<b>2.3</b>
前年度合計	99,947,000	100,931,668	100,085,853	100.1	99.2	0	0.0	845,815	0.8

歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
		金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率
1 総 務 費	円 62,069,000	円 59,807,463	% 96.4	円 0	% 0.0	円 2,261,537	% 3.6
2 公 債 費	2,813,000	2,811,886	100.0	0	0.0	1,114	0.0
3 予 備 費	100,000	—	—	—	—	100,000	100.0
合 計	<b>64,982,000</b>	<b>62,619,349</b>	<b>96.4</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>2,362,651</b>	<b>3.6</b>
前年度合計	99,947,000	59,668,124	59.7	38,430,000	38.5	1,848,876	1.8

温 泉 事 業 特 別 会 計  
款 別 歳 入 歳 出 前 年 度 比 較 表

歳 入

年度 款 別	平成 24 年度		平成 23 年度		前 年 度 比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 使用料及び手数料	25,020,771	39.4	29,701,052	29.7	△ 4,680,281	△ 15.8
2 財 産 収 入	2,557	0.0	1,642	0.0	915	55.7
3 繰 越 金	38,431,729	60.6	6,213,159	6.2	32,218,570	518.6
繰 入 金	—	—	64,170,000	64.1	△ 64,170,000	皆減
合 計	63,455,057	100.0	100,085,853	100.0	△ 36,630,796	△ 36.6

歳 出

年度 款 別	平成 24 年度		平成 23 年度		前 年 度 比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 総 務 費	59,807,463	95.5	54,044,352	90.6	5,763,111	10.7
2 公 債 費	2,811,886	4.5	5,623,772	9.4	△ 2,811,886	△ 50.0
3 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	62,619,349	100.0	59,668,124	100.0	2,951,225	4.9

財産に関する調書  
及び基金の運用状況

## 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金に関する決算年度中における増減高並びに決算年度末現在高は、次のとおりである。

### 1 公有財産

#### (1) 土地

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
行政財産	6,903,283.74 <sup>m<sup>2</sup></sup>	2,491.22 <sup>m<sup>2</sup></sup>	64,244.00 <sup>m<sup>2</sup></sup>	6,841,530.96 <sup>m<sup>2</sup></sup>
普通財産	1,050,392.19	65,502.34	7,615.76	1,108,278.77
合 計	7,953,675.93	67,993.56	71,859.76	7,949,809.73

行政財産の増加は、主に旧十和田湖高齢者福祉センターの郷土館への用途変更(2,329.23<sup>m<sup>2</sup></sup>)によるものであり、減少は、主に四和地区統合小中学校開校に伴い用途廃止となった4小学校の普通財産への引継ぎ(64,158.00<sup>m<sup>2</sup></sup>)によるものである。

普通財産の増加は、主に廃止となった行政財産の引受け(64,244.00<sup>m<sup>2</sup></sup>)によるものであり、減少は、宅地・山林等の売払い(5,286.53<sup>m<sup>2</sup></sup>)、旧十和田湖高齢者福祉センターの郷土館への用途変更(2,329.23<sup>m<sup>2</sup></sup>)によるものである。

#### (2) 建 物

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
行政財産	281,505.12 <sup>m<sup>2</sup></sup>	7,182.46 <sup>m<sup>2</sup></sup>	12,852.56 <sup>m<sup>2</sup></sup>	275,835.02 <sup>m<sup>2</sup></sup>
普通財産	4,421.45	9,245.00	1,196.09	12,470.36
合 計	285,926.57	16,427.46	14,048.65	288,305.38

行政財産の増加は、主に四和地区統合小中学校の新築(5,185.27<sup>m<sup>2</sup></sup>)、藤坂小学校特別教室棟の新築(1,094.00<sup>m<sup>2</sup></sup>)によるものであり、減少は、主に四和中学校の解体(2,644.00<sup>m<sup>2</sup></sup>)、用途廃止となった4小学校の普通財産への引継ぎ(9,245.00<sup>m<sup>2</sup></sup>)によるものである。

普通財産の増加は、廃止となった行政財産の引受け(9,245.00<sup>m<sup>2</sup></sup>)によるものであり、減少は、主に旧十和田湖高齢者福祉センターの郷土館への用途変更(903.19<sup>m<sup>2</sup></sup>)によるものである。

#### (3) 山 林

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高	
		増	減		
行政財産	所 有	906,195.04 <sup>m<sup>2</sup></sup>	0.00 <sup>m<sup>2</sup></sup>	0.00 <sup>m<sup>2</sup></sup>	906,195.04 <sup>m<sup>2</sup></sup>
	分 収	—	—	—	—
	立木の推定蓄積量	20,995.65 <sup>m<sup>3</sup></sup>	104.97 <sup>m<sup>3</sup></sup>	0.00 <sup>m<sup>3</sup></sup>	21,100.62 <sup>m<sup>3</sup></sup>
普通財産	所 有	719,328.00 <sup>m<sup>2</sup></sup>	268.00 <sup>m<sup>2</sup></sup>	268.00 <sup>m<sup>2</sup></sup>	719,328.00 <sup>m<sup>2</sup></sup>
	分 収	716,206.00	0.00	0.00	716,206.00
	立木の推定蓄積量	49,601.83 <sup>m<sup>3</sup></sup>	229.12 <sup>m<sup>3</sup></sup>	3,776.84 <sup>m<sup>3</sup></sup>	46,054.11 <sup>m<sup>3</sup></sup>
合 計	所 有	1,625,523.04 <sup>m<sup>2</sup></sup>	268.00 <sup>m<sup>2</sup></sup>	268.00 <sup>m<sup>2</sup></sup>	1,625,523.04 <sup>m<sup>2</sup></sup>
	分 収	716,206.00	0.00	0.00	716,206.00
	立木の推定蓄積量	70,597.48 <sup>m<sup>3</sup></sup>	334.09 <sup>m<sup>3</sup></sup>	3,776.84 <sup>m<sup>3</sup></sup>	67,154.73 <sup>m<sup>3</sup></sup>

## (4) 有 価 証 券

区 分	前年度末現在額	決 算 年 度 中 増 減 額		決算年度末現在額
		増	減	
株 券	千円 42,801	千円 0	千円 0	千円 42,801

## (5) 出資による権利

区 分	前年度末現在高		決 算 年 度 中 増 減 高				決算年度末現在高	
	件	千円	件	千円	件	千円	件	千円
出 資 金	13	165,161	0	0	1	200	12	164,961
出 捐 金	7	79,148	1	150	0	282	8	79,016
そ の 他	3	18,230	0	0	0	0	3	18,230
株券不発行	3	35,500	0	0	0	0	3	35,500
合 計	26	298,039	1	150	1	482	26	297,707

## (6) 工 作 物

区 分	前年度末現在高		決 算 年 度 中 増 減 高				決算年度末現在高	
	基	千円	基	千円	基	千円	基	千円
彫 像 他	61	1,476,607	74	33,248	0	0	135	1,509,855

## 2 物 品

## 車両及び重要物品

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
車 両	台 175	台 3	台 6	台 172
重 要 物 品	点 159	点 3	点 3	点 159

## 3 債 権

区 分	前年度末現在額	決 算 年 度 中 増 減 額		決算年度末現在額
		増	減	
奨 学 金 貸 付 金	千円 140,792	千円 21,660	千円 16,118	千円 146,334

#### 4 基金

基金管理簿及び残高証明書と照合した結果、調書の記載事項に誤りは認められなかった。

##### (1) 財産及び有価証券

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高	
			増	減		
財政調整基金	財 産	土地(山林)	m <sup>2</sup> 2,640,153.00	m <sup>2</sup> 0.00	m <sup>2</sup> 213,391.00	m <sup>2</sup> 2,426,762.00
		立 木	m <sup>3</sup> 86,330.00	m <sup>3</sup> 388.00	m <sup>3</sup> 8,540.00	m <sup>3</sup> 78,178.00
	有 価 証 券	千円 2,345	千円 0	千円 0	千円 2,345	

(注) 現金については、次の表に掲載している。

##### (2) 現 金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
財 政 調 整 基 金	千円 1,909,702	千円 1,580,727	千円 87,187	千円 3,403,242
減 債 基 金	1,757,935	301,343	54,464	2,004,814
公 共 施 設 整 備 基 金	158,509	103	0	158,612
育 英 基 金	79,004	569	799	78,774
文 化 基 金	38,078	0	0	38,078
あすなろ国体記念基金	20,176	6	8,705	11,477
交通遺児援護基金	20,348	0	0	20,348
地 域 福 祉 基 金	390,582	261	2,977	387,866
国民健康保険事業基金	588,347	200,607	327,035	461,919
介護保険事業基金	206,804	171,102	109,081	268,825
地 域 振 興 基 金	79,286	12,368	0	91,654
み どり 基 金	47,112	0	0	47,112
ふるさと水と土 保全対策基金	6,064	2	2,295	3,771
電源立地地域 対策事業基金	764,605	529	670,815	94,319
温泉事業財政調整基金	8,916	3,359	0	12,275
野 菜 振 興 基 金	4,621	1	0	4,622
まちづくり基金	1,452,820	1,012	0	1,453,832
子ども夢チャレンジ基金	21,593	1,343	0	22,936
合 計	7,554,502	2,273,332	1,263,358	8,564,476

(注) 高齢者等肉用牛導入事業基金及び土地開発基金については、基金の運用状況の頁に別途掲載している。

## 基金の運用状況

### 1 高齢者等肉用牛導入事業基金

この基金は、高齢者等による肉用牛の飼養を促進することにより、肉用牛資源の確保を図るとともに、高齢者等の福祉の向上に資するため、青森県家畜導入事業に基づき設置されたものである。

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
基金の額	31,498,264 円	13,330,152 円	13,328,700 円	31,499,716 円
現金	6,312,964 円	9,109,152 円	4,221,000 円	11,201,116 円
肉用牛	50 頭 ( 25,185,300 円)	9 頭 ( 4,221,000 円)	19 頭 ( 9,107,700 円)	40 頭 ( 20,298,600 円)

### 2 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されたものである。

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高	
		増	減		
基金の額	406,880,573 円	165,260 円	0 円	407,045,833 円	
現金	258,494,031 円	165,260 円	0 円	258,659,291 円	
不動産 土地 用途別	道路	855.32 m <sup>2</sup> ( 19,908,742 円)	0.00 m <sup>2</sup> ( 0 円)	0.00 m <sup>2</sup> ( 0 円)	855.32 m <sup>2</sup> ( 19,908,742 円)
	その他	5,566.45 m <sup>2</sup> ( 128,477,800 円)	0.00 m <sup>2</sup> ( 0 円)	0.00 m <sup>2</sup> ( 0 円)	5,566.45 m <sup>2</sup> ( 128,477,800 円)
	計	6,421.77 m <sup>2</sup> ( 148,386,542 円)	0.00 m <sup>2</sup> ( 0 円)	0.00 m <sup>2</sup> ( 0 円)	6,421.77 m <sup>2</sup> ( 148,386,542 円)